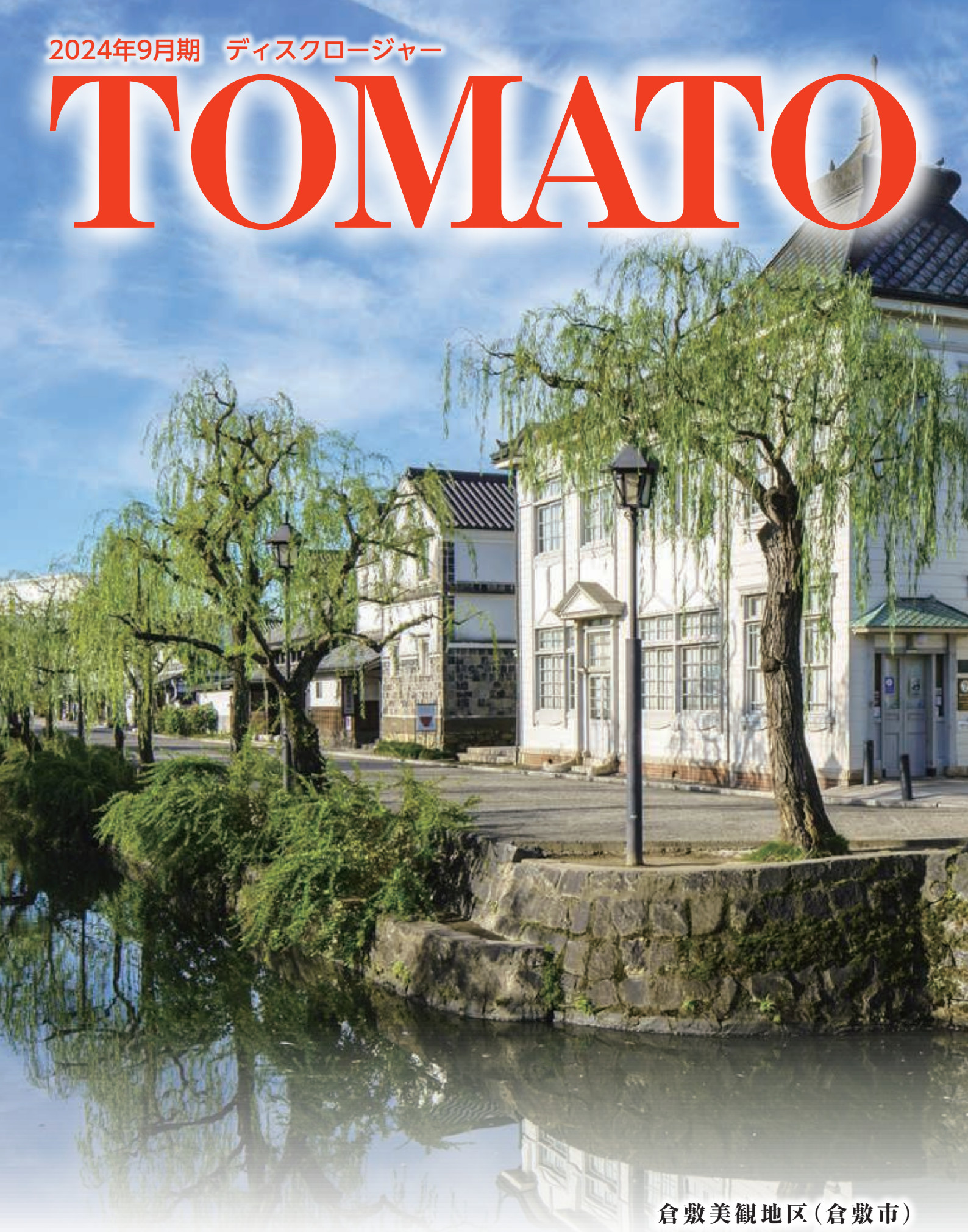


2024年9月期 ディスクローチャー

# TOMATO



倉敷美観地区(倉敷市)





## トップメッセージ

### 【2024年度上半期の業績】

国内景気は、昨今の値上げムードの高まりを受け、価格転嫁等により緩やかな回復基調にあります。幅広い業種で人手不足の影響が出ています。また、金融市場は日本銀行の政策金利変更により「金利ある世界」へ本格的に回帰する中、日経平均株価の変動幅も大きくなっており、海外においても先行き不透明感が高まっている状況です。

このような環境のもと、中期経営計画「第4次 みらい創生プラン」の初年度である2024年度上半期の成績は次のとおりとなりました。

業容につきまして、預金残高は流動性預金の増加により、前年同期末比483億円増加し、1兆2,487億円となりました。貸出金残高はゼロゼロ融資の返済等があったものの個人ローン等の増加に伴い、前年同期末比238億円増加し、1兆430億円となりました。

損益につきまして、経常収益が資金運用収益の増加等により前年同期比14.7%増の98億65百万円となりました。経常利益は、与信関連費用や営業経費の増加等により前年同期比1.7%減の8億88百万円、中間純利益は前年同期比6.6%減の6億20百万円と増収減益決算となりました。

### 【お客さま、地域の皆さま、株主の皆さまへのメッセージ】

経営環境が大きく変化する中においても、当社は創業時からの「相互扶助」の精神を大切に、お客さまに徹底的に寄り添い、法人のお客さまに対しては、資金繰り支援はもちろん、事業の本業支援、経営改善支援等にも積極的に取り組んでまいります。

また、個人のお客さまに対してはライフプランに合わせ資産形成支援や資産承継支援などに取り組んでまいります。

お客さま、地域の皆さま、株主の皆さまにおかれましては、引き続き変わらぬご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

2025年1月

取締役社長

たかぎ しょうご

高木 晶悟



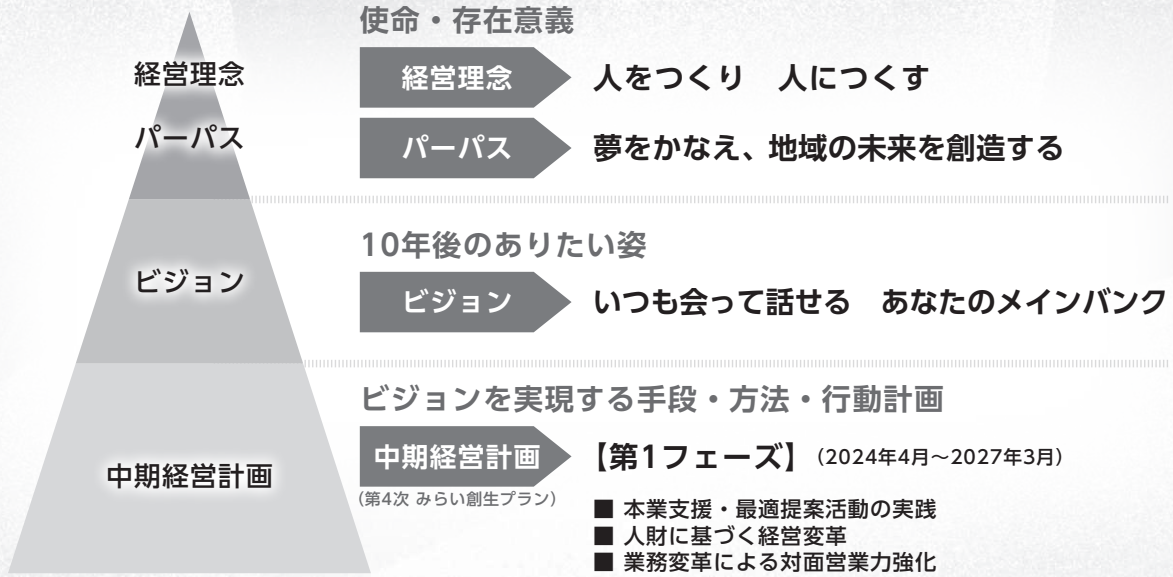
## PROFILE (2024年9月30日現在)

社名	株式会社トマト銀行
本店所在地	岡山市北区番町2丁目3番4号
創立年月日	1931年(昭和6年)11月9日
資本金	143億1,000万円
預金	1兆2,487億円
貸出金	1兆430億円
発行済株式総数	12,679,030株 (普通株式11,679,030株、 第2回A種優先株式1,000,000株)
上場金融商品取引所	東京証券取引所(スタンダード市場) (コード番号 8542)
店舗数	61カ店(岡山県53カ店、兵庫県4カ店、 広島県・大阪府・東京都各1カ店、 インターネット支店1カ店)
社員数	769名(嘱託・パート社員除く)
ホームページ	<a href="https://www.tomatobank.co.jp/">https://www.tomatobank.co.jp/</a>

## 目次

トップメッセージ	表紙裏
中期経営計画「第4次みらい創生プラン」	2
業績ハイライト(単体)	3
中小企業の経営の改善及び 地域の活性化のための取り組みの状況	4
資料編	
連結情報	11
単体情報	28
バーゼルⅢ 第3の柱(市場規律)に基づく開示	48

# 経営理念体系（パーパス・ビジョンの制定）



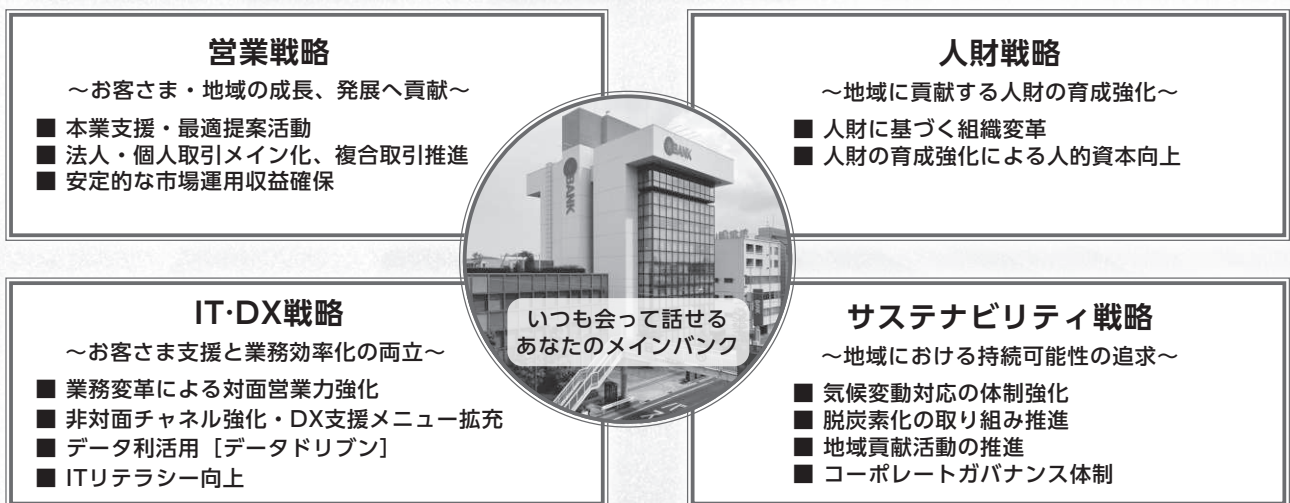
## パーパス・ビジョンに込めた想い

トマト銀行の原点は、昭和恐慌の最中の1931年11月9日に「地域の飛躍」を目指して誕生した「倉敷無尽」です。創業時より、地元から資金を集め、地元の資金が必要な人に融資する庶民の銀行として地元根差した経営を行ってきました。1989年4月の普通銀行転換時には、地域の皆さまのより身近な存在としてありたいと、社名を「トマト銀行」へ変更する等私たちは時代と共に柔軟に変化してきました。

これまでの歴史の中で、数多くの困難もありましたが、社員の努力と地域の皆さまに支えていただき、今があります。政治、経済、社会情勢が目まぐるしく変化し、人々の行動様式や考え方が大きく変わり、銀行に求められる役割も変わっています。不確実性が高まる時代だからこそ、当社の存在意義、10年後のありたい姿を全役員で改めて考え、今回、パーパス（存在意義）とビジョン（10年後のありたい姿）を制定しました。

2031年の創立100周年に向け、私たちは創業時の「相互扶助」の精神を忘れず、「人とひとをつなぐ、人の想いを未来につなぐ」人財を育成し、地域の皆さまのために変化と挑戦を続けることで、トマト銀行に関わるすべての人にとって「地域になくてはならない銀行」としてあり続けます。

## 中期経営計画（第4次 みらい創生プラン）の基本戦略・経営目標（単体）

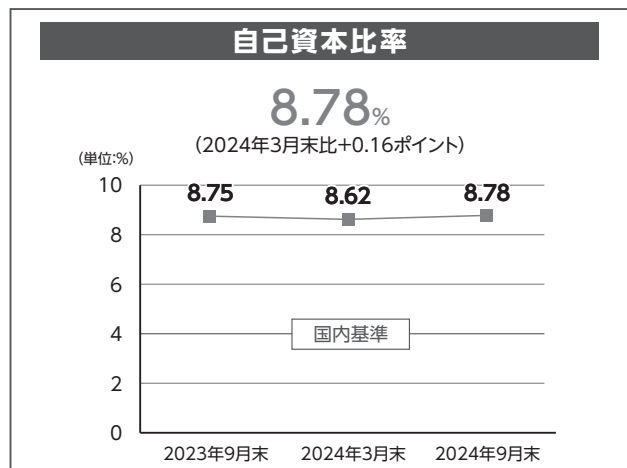
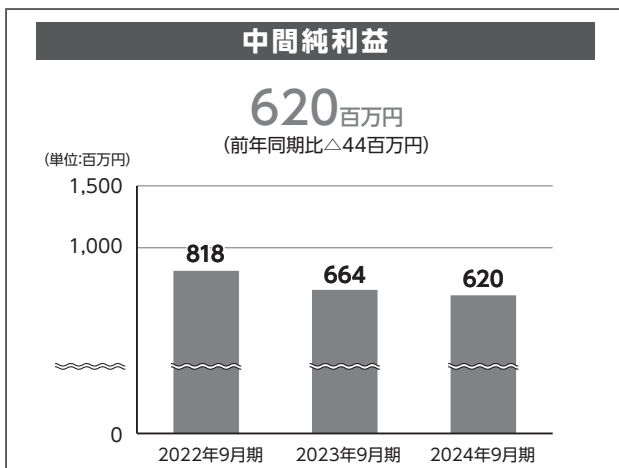
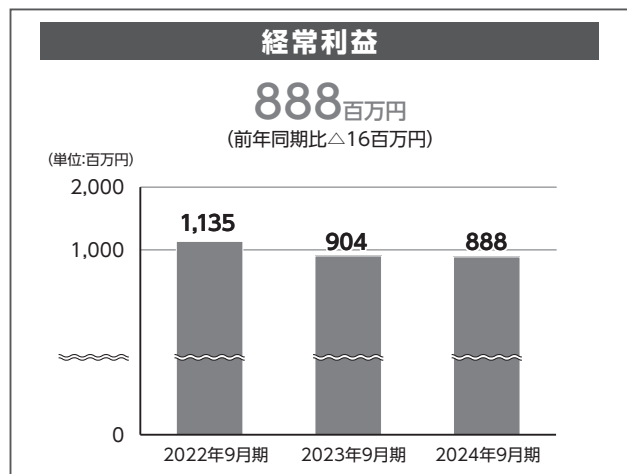
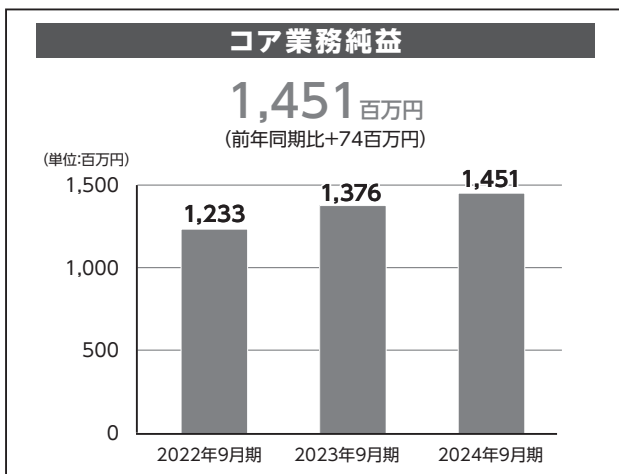
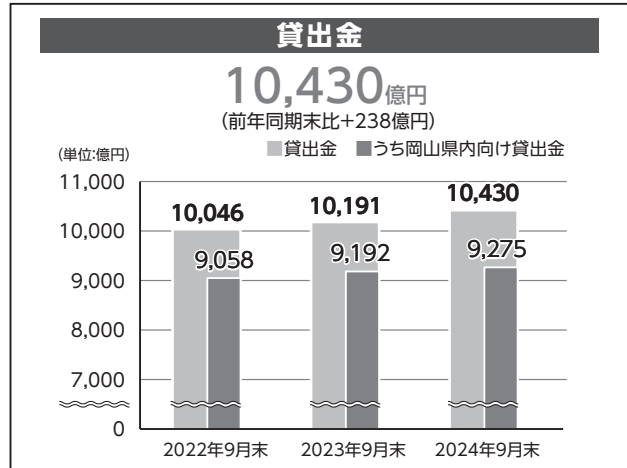
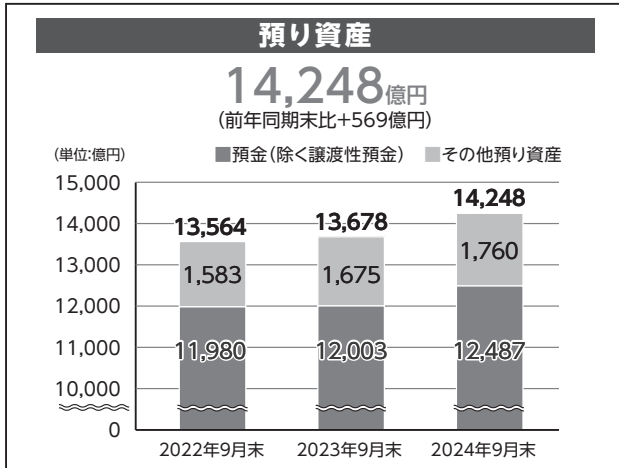


目標項目	2023年度実績	中期経営計画目標
コア業務純益（投信解約損益を除く）	30億円	32億円
当期純利益	14億円	19億円
自己資本比率	8.6%	8%以上
OHR（コア業務粗利益ベース）	78.1%	75%程度
ROE<連結>（当期純利益ベース）	2.75%	中長期に5%を目指します

# 業績ハイライト (単体) (2024年4月1日～2024年9月30日)

## 2024年9月期の業績

- ・ 預り資産は預金残高の増加に加え、投資信託や個人年金保険の残高も増加したため、前年同期末比569億円増加し1兆4,248億円となりました。
- ・ 貸出金残高は、ゼロゼロ融資の返済等があったものの、住宅ローン等個人ローンの増加により、前年同期末比238億円増加の1兆430億円となりました。
- ・ コア業務純益は、有価証券利息や役員取引等利益の増加により、前年同期比74百万円増加の14億51百万円となりました。
- ・ 経常利益は、与信関連費用や営業経費が増加したこと等により、前年同期比16百万円減少の8億88百万円となりました。



# 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取り組みの状況

## ■ 中小企業の経営支援に関する取り組み方針（地域密着型金融の推進に関する基本方針）

トマト銀行では、地域金融機関として地域密着型金融の推進を最重要施策と考えています。長期的なお取引関係を通じて蓄積された情報や外部専門家・外部機関とのネットワークを活用しながらコンサルティング機能を発揮することにより、お取引先の事業拡大や経営改善等に向けた取り組みを最大限支援し、地域経済・社会の活性化に貢献します。

### 1 お取引先に対するコンサルティング機能の発揮

お取引先との日常的・継続的な関係強化と経営目標や課題の把握・分析により、本部と営業店が一体となってお取引先のライフステージに応じた最適なソリューションをご提案します。

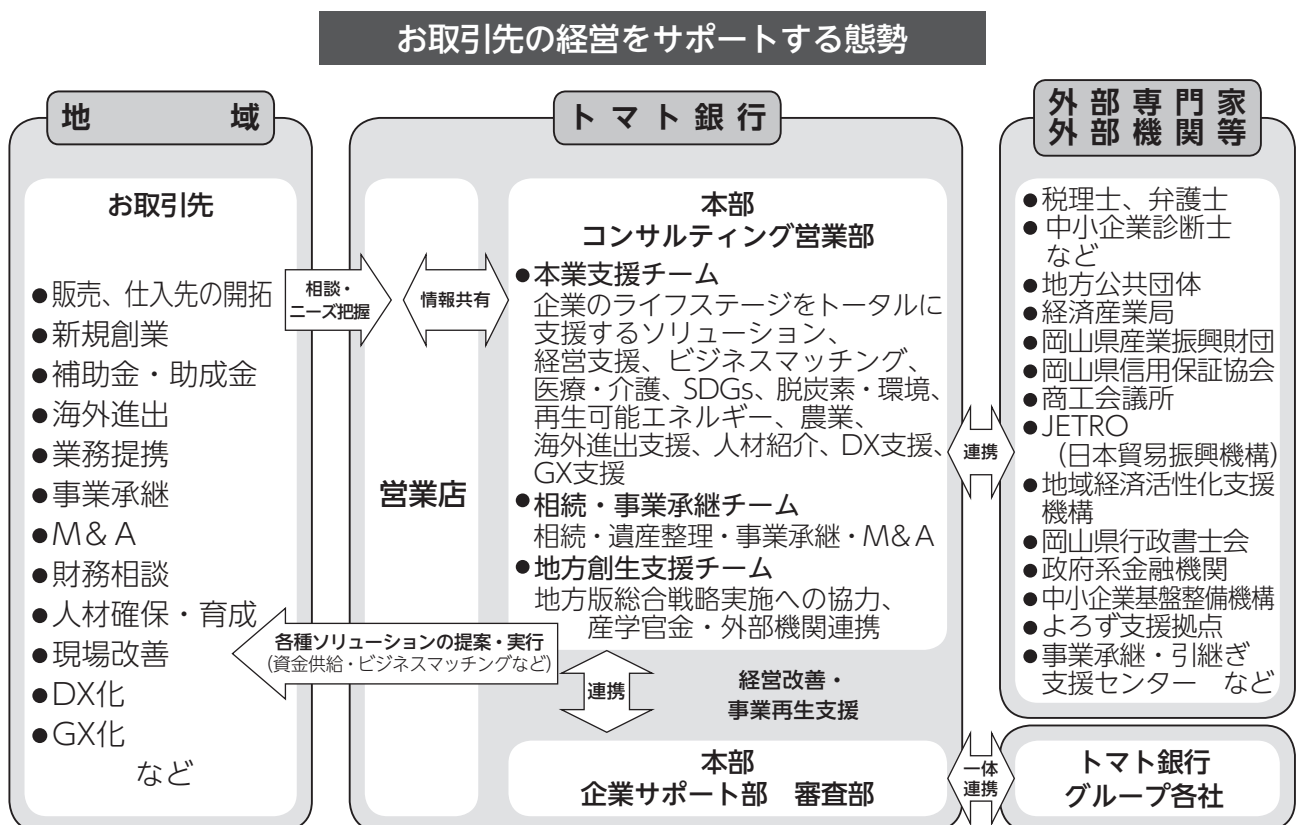
### 2 地域の面的再生への積極的な参画

専門的な人材育成や活用に努め、外部専門家等との連携態勢を整備し、地域の成長分野支援や産学官金連携などを強化することにより、地域経済・社会への貢献に努めます。

### 3 地域やお客さまに対する積極的な情報発信

当社の中小企業の経営支援に関する取り組みについて、ホームページやディスクロージャー誌などを通じて、分かりやすくご紹介します。

## ■ 中小企業の経営支援に関する態勢整備（外部専門家・外部機関との連携を含む）の状況



# 中小企業の経営支援に関する取り組みの状況

## (1) 創業・新規事業開拓への支援

### 創業・新規事業支援への取り組み

コンサルティング営業部の相談窓口「創業支援デスク」において、創業や新事業の展開を目指すお取引先を支援しています。具体的には創業およびベンチャー企業向けの制度融資、創業支援ファンド、業務提携先（外部機関）や補助金など各種支援制度の紹介を行っています。

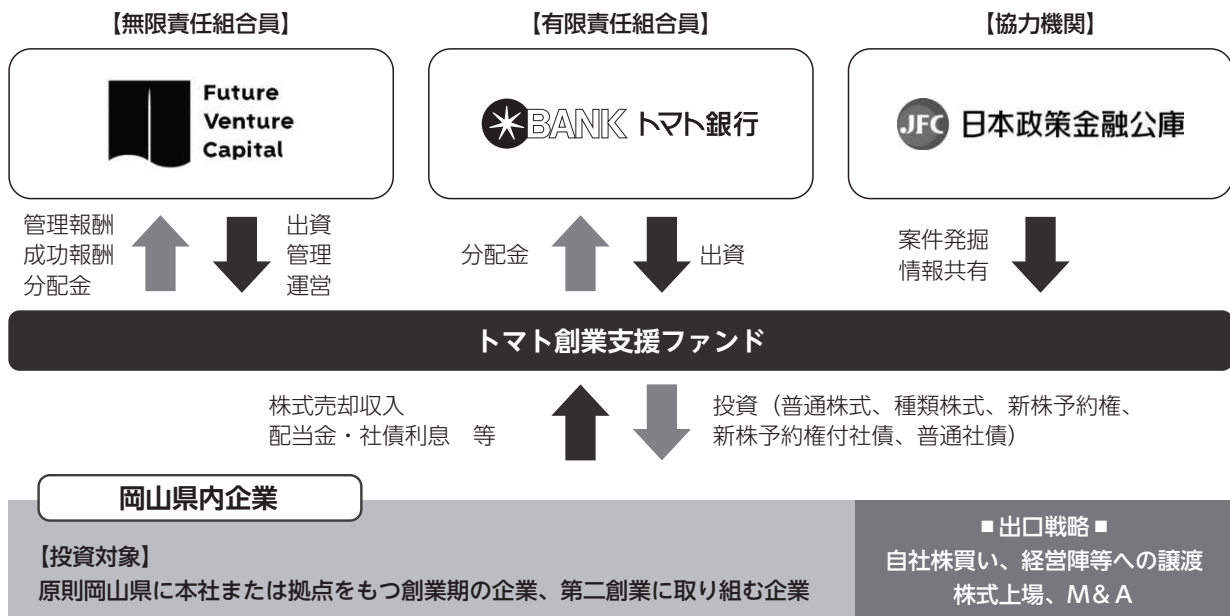
### 主な支援内容

- 創業・ベンチャー企業向け制度融資等の取り扱い
  - ▶ トマト銀行制度融資  
「トマト・ベンチャーローン（フォローウィンド）」  
「トマト創業応援ローン」
  - ▶ 岡山県制度融資「新規創業資金」  
岡山市制度融資「創業資金融資」  
倉敷市制度融資「創業等支援資金融資」  
「創業サポート特別資金」
  - ▶ トマト創業支援リース
- 業務提携先（外部機関）の紹介
  - ▶ 中小企業基盤整備機構
  - ▶ 岡山県産業振興財団
  - ▶ 産学連携で提携している県内提携大学等
  - ▶ インキュベーション施設
  - ▶ ベンチャーファンドや専門家など
  - ▶ 日本政策金融公庫

### 「トマト創業支援ファンド」

本ファンドは、岡山県を中心に創業・第二創業に取り組む小規模事業者を対象とした創業支援ファンドであり、投資を活用した「創業支援」「地域企業の経営改善」「域内経済の活性化」を目的としています。

#### ファンドスキーム

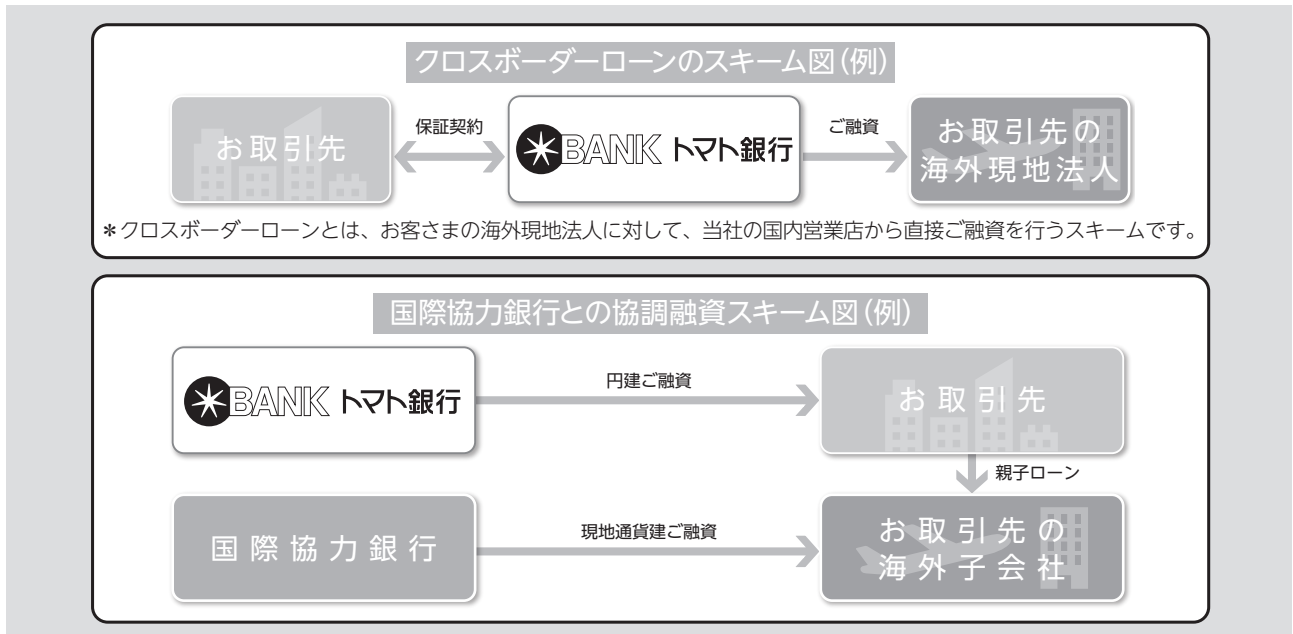


# 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取り組みの状況

## (2) 成長分野への支援

### 海外進出支援の取り組み

お取引先の海外進出等を支援するため、コンサルティング営業部内に専担者を配置し、弁護士等の外部専門家や現地事情に精通したコンサルタントと連携しながら情報提供、各種ご相談に対応しています。また、お取引先の海外現地法人の資金調達方法の多様化にお応えすべく、海外現地法人に対するクロスボーダーローンや株式会社国際協力銀行との協調融資を取り組んでいます。



2024年9月には「海外展開セミナー」を開催し、ベトナムの現地駐在員による最新事情などの講演を行い、93社のお取引先が参加しました。

### 医療・介護分野への取り組み

専門性の高いコンサルティング機能の発揮が求められる医療・介護分野の支援体制を強化するため、コンサルティング営業部内に医療・介護専担者を配置し、お客様のニーズに応じて新規開業相談、経営コンサルティングなどを実施しています。

	2024年9月末
医療・介護部門への貸出先数	685先
医療・介護部門への貸出残高	532億円

## (3) ビジネスマッチング、販路開拓への支援

お取引先の新たな販路拡大や事業展開ニーズにお応えするため、他の金融機関や外部機関との連携により、商談会の開催やビジネスマッチング等の情報提供を行っています。

### ●第二地方銀行協会加盟行による共同商談会への参加（2024年6月）

食品等を取り扱い、販路拡大を希望するお取引先に第二地方銀行協会加盟行による共同商談会「第14回『食の魅力』発見商談会2024」にご参加いただきました。

### ●第5回トマトセレクト商談会（2024年8月）

販路拡大を目的に、株式会社みどり会をお招きし、「みどり会優待販売会」に出展を希望するお取引先5社との個別商談会を実施しました。



#### (4) 事業性評価への取り組み

当社は、財務内容、担保、保証に過度に依存することなく、お取引先とのアクティブリスニング（積極的傾聴）を通じて事業内容や成長可能性を適正に評価し、役員、本部・営業店が一体となってお取引先の現在と将来の経営課題解決に向けた最適なソリューションを検討する「本業支援アクション先活動報告会」を本所で定期的を開催しています。

また、部店長が参加する地区別の社内会議において、各部店長が自店のお取引先の商材を持ち寄り、参加者にプレゼンを行うミニ商談会を開催しており、お取引先の販路開拓支援に努めるとともに、お取引先の商材や事業内容について理解を深めることで事業性評価の取り組みを進めています。



本業支援アクション先活動報告会

#### (5) 経営者保証に関するガイドラインへの取り組み状況

当社は、2013年12月に公表された「経営者保証に関するガイドライン」を踏まえ、不動産担保や経営者保証に依存しない融資の推進に取り組んでいます。

また、お借り入れの申込時や保証契約の更改時、事業承継時などには、本ガイドラインに基づき、誠実に対応するよう努めております。

##### 「経営者保証に関するガイドライン」とは

中小企業の経営者の皆さまが金融機関に差し入れている個人保証について、保証契約を締結する際や金融機関等の債権者が保証履行を求める際における中小企業（債務者）・保証人・債権者の自主的なルールとして、2013年12月に経営者保証に関するガイドライン研究会（全国銀行協会および日本商工会議所が事務局）が定めたものです。

##### ■新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合

項目	2023年下半期	2024年上半期
①新規に無保証で融資した件数※1、2	1,641件	1,715件
②経営者保証の代替的な融資手法を活用した件数	0件	0件
③新規融資件数※2	3,463件	3,232件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合 [(①+②)÷③]	47.4%	53.1%

※1 経営者保証に関するガイドラインに基づく、中小企業者のお取引先が対象となります。

※2 「新規に無保証で融資した件数」、「新規融資件数」の両方に既存借り入れの借り換えを含みます。

##### ■事業承継時における経営者保証に関するガイドラインの活用状況

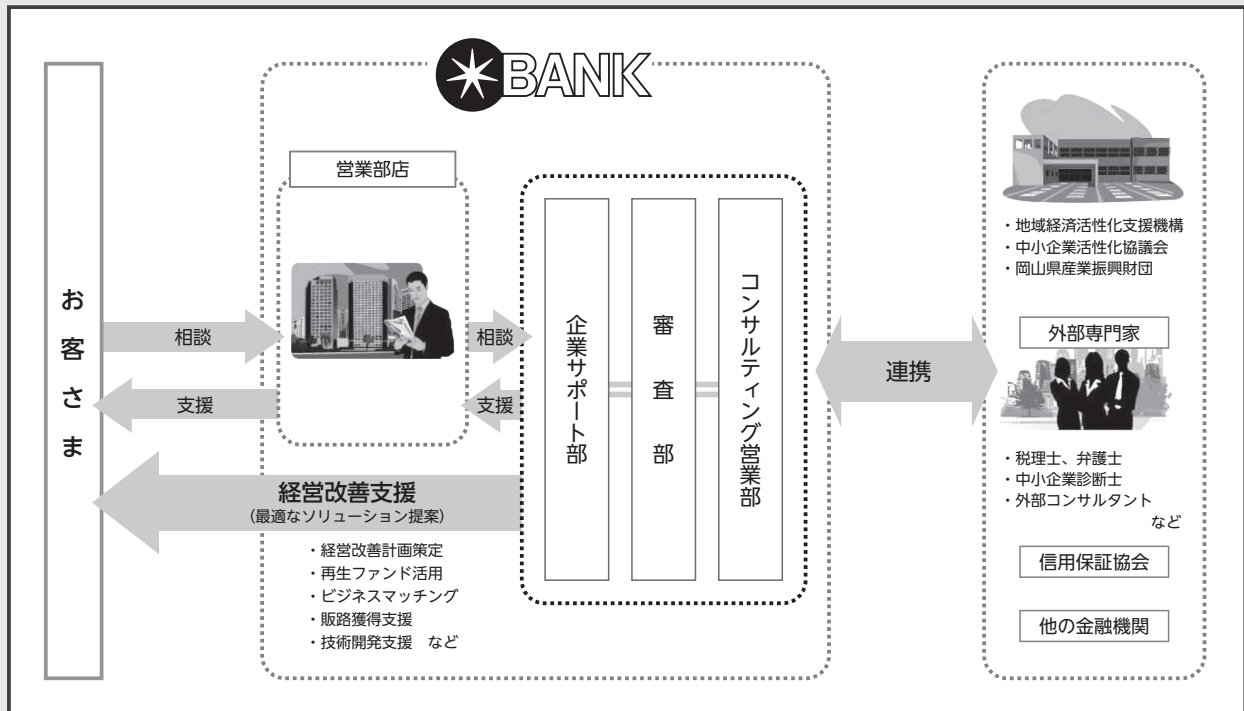
項目	2023年下半期	2024年上半期
新旧代表者のいずれからも保証をいただかなかった割合	21.8%	30.8%
新代表者のみから保証をいただいた割合	50.8%	65.4%
旧代表者のみから保証をいただいた割合	26.6%	3.8%
新旧代表者から保証をいただいた割合	0.8%	0.0%

# 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取り組みの状況

## (6) 経営改善・事業再生・業種転換等への支援

### 事業者の実情に応じた適切な支援の提供体制

組織横断的な支援体制の構築、外部機関・外部専門家などとの連携強化により、お取引先の実情・ライフステージに応じた適切な経営改善支援策を提供する体制を強化しています。



### 相続・事業承継への支援

少子高齢化の進展や後継者不足を背景として、相続・事業承継等のニーズは年々大きくなっています。当社では、こうしたニーズにお応えするため、コンサルティング営業部内に相続・事業承継チームを設置し、遺言や遺産整理、事業承継、M&A、資産運用などの専門的な知識を有する人材とノウハウを結集し、お客さまの円満な相続と円滑な事業承継を支援しています。

	2024年度上半期
遺言信託、事業承継、財産承継プランニング等の成約	45件

### ● 「トマト次世代経営塾」の開講

2024年5月、若手経営者や後継者等が参加する第20期「トマト次世代経営塾」を開講しました。本経営塾は、各種研修会、講演会、異業種交流会などを通じて、塾生間のネットワークづくりと企業の後継者育成をサポートしています。

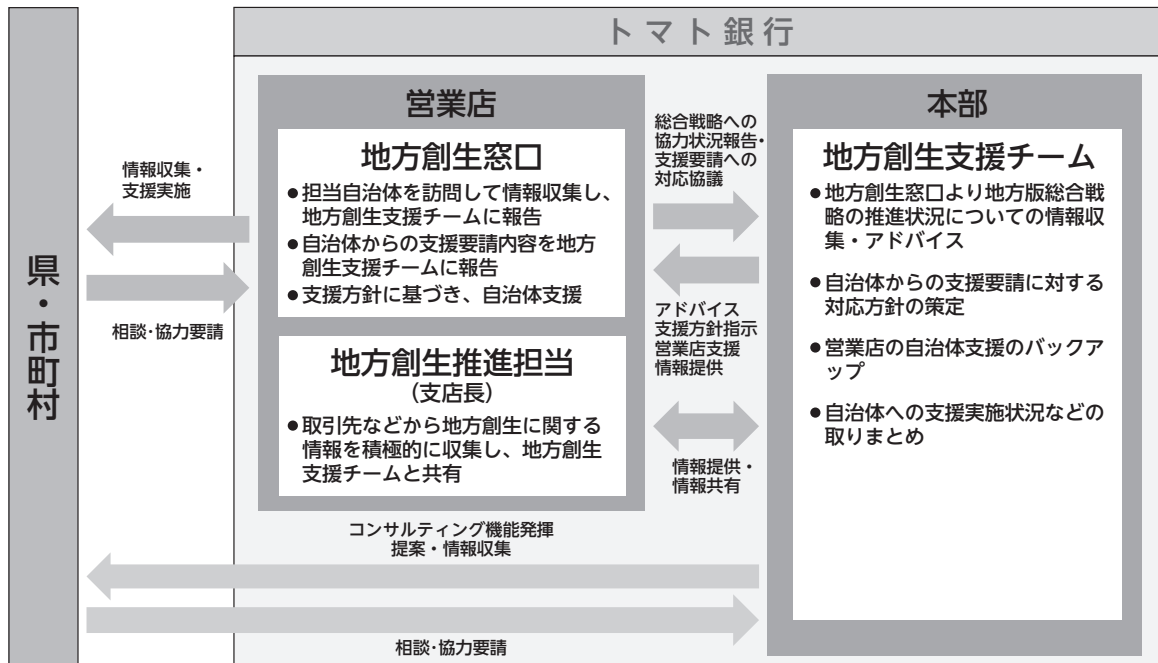


トマト次世代経営塾

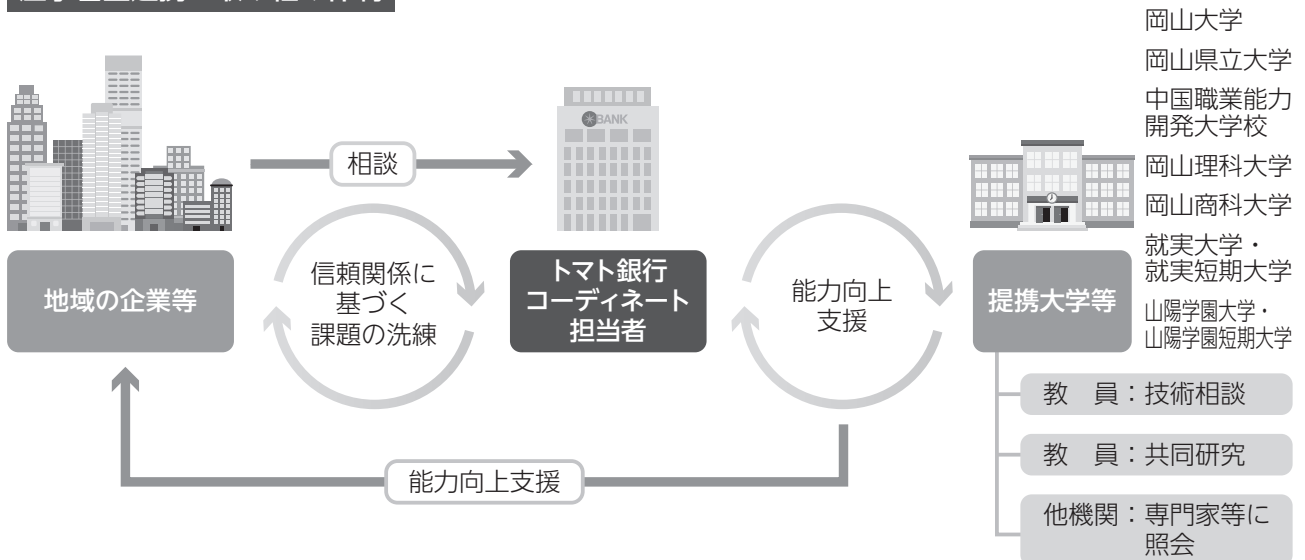
## (7) 地域の活性化・地方創生に関する取り組み

政府の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を踏まえ、本部内に「地方創生支援チーム」を設置し、各自治体を担当する営業店と連携して、地域金融機関の立場から各自治体が策定した「地方版総合戦略」の円滑な実施等に積極的に参画し、情報提供等を行っています。

### 地方創生支援の取り組み体制



### 産学官金連携の取り組み体制



# 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取り組みの状況

## 地方創生への取り組み

### ●トマトSDGs私募債

お客さまよりいただく私募債発行手数料の一部を活用して、地域の学校や自治体等へ寄付や物品を寄贈するトマトSDGs私募債を取り扱っています。

私募債の発行により、お客さまは資金調達と同時に社会貢献活動にも取り組むことができます。

- ▶寄付型（教育応援、地元スポーツチーム応援、地方創生）
- ▶内容型（環境対応、BCP対応）



寄付型私募債 贈呈式

### ●おかやま共創パートナーシップ

当社、中国銀行、日本政策金融公庫、岡山県信用保証協会の連携協定「おかやま共創パートナーシップ」では地域経済の活性化に向け、さまざまな取り組みを行っています。

2024年 5月 2024年度 診療報酬改定オンラインセミナーの開催

2024年 6月 「SDGs de 地方創生」カードゲーム研修会の開催

(対象：岡山市SDGs推進パートナーズ登録事業者)

### ●連携機関への当社社員の派遣

当社は外部機関への短期トレーニーを実施しており、短期トレーニーを通じて社員の事業性評価や本業支援に関する能力向上に努めるとともに、地方創生への取り組み強化につなげています。

2024年度上半期は岡山県よろず支援拠点へ当社社員を延べ6名派遣しました。

### ●真庭市デジタル地域通貨「まにこいん」のサービス開始

2023年1月から真庭市デジタル地域通貨「まにこいん」のサービスを開始しています。

「まにこいん」は真庭市内で使えるデジタル地域通貨で、スマートフォンのアプリにより加盟店で電子決済や地方税統一QRコードを利用した税納付に対応しています。

2024年2月より「健康管理機能」を追加しており、2024年3月にユーザー数20,000人を達成、2024年7月よりローソン銀行ATMから現金チャージが可能になっています。



## 地域の安心・安全への取り組み

### ●交通安全用品

子どもたちが交通事故に遭わずに毎日安全に通学してほしいとの願いを込めて、毎年、岡山県および県内の市町へ横断旗、夜光タスキを贈呈しています。これまで横断旗約40万7千本、夜光タスキ約3万本などを贈呈し、交通事故防止にお役立っていただいています。(2024年4月時点)

### ●地域の安心・安全見守り活動

高齢者世帯や障がい者世帯ならびに単身世帯等の見守り活動を行うことにより、各地の自治体とともに地域で発生する、さまざまな問題の早期発見につなげ、誰もが住み慣れた地域で安心して生活できるまちづくりに取り組んでいます。



交通安全用品 贈呈式

(見守り活動締結先)

美作市 総社市 新見市 赤穂市 赤磐市 津山市 高梁市 玉野市 笠岡市 岡山市 たつの市 備前市 倉敷市 真庭市 早島町 矢掛町

## 1. 企業の概況

### ①事業の概況（2024年9月期）

当社グループは、当社、連結子会社3社で構成され、銀行業務を中心にリース業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

銀行業務は当社本店ほか支店60店において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、商品有価証券業務、有価証券投資業務、その他付随業務を行い、高度化・多様化するお客さまのニーズに即応する金融サービスの提供に取り組んでおり、当社グループにおける基幹業務と位置づけております。

また、子会社のトマトビジネス株式会社は銀行事務に係る関連業務を、トマトリース株式会社は産業機械等のリース業務を、そしてトマトカード株式会社はクレジットカードの取扱いに関する業務を行っております。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の回復等もあり、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、海外経済の減速懸念や物価高等、先行きについては、不透明な状況が続いております。

当社グループの主な営業基盤である岡山県におきましても、個人消費が牽引し、緩やかに回復しつつありますが、物価高等が地域経済に与える影響には十分注意する必要があります。

このような環境のなか、当中間連結会計期間の業績は、次のとおりとなりました。

主要な勘定におきましては、預金残高は、個人・法人ともに増加し、前年度末比144億円増加して1兆2,469億円（前年同期比472億円増加）となりました。また、預り資産残高（預金、譲渡性預金、投資信託、公共債及び個人年金保険の合計）は、前年度末比157億円増加して1兆4,230億円（前年同期比558億円増加）となりました。貸出金残高は、住宅ローンの増加を主因に、前年度末比24億円増加して1兆384億円（前年同期比237億円増加）となりました。有価証券残高は、前年度末比8億円減少して1,574億円（前年同期比111億円減少）となりました。

損益面におきましては、貸出金利息等の増加による資金運用収益の増加や株式等売却益の増加等により、連結経常収益は前年同期比1,475百万円増加の13,006百万円、連結経常費用は、不良債権処理費用の増加等により、前年同期比1,432百万円増加の11,971百万円となりました。

連結経常利益は前年同期比42百万円増益の1,034百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比0百万円減益の704百万円となりました。

連結自己資本比率（国内基準）は、2024年3月末に比べ0.18%上昇し、8.88%となりました。

また、事業部門別の損益状況は、銀行業では経常収益が前年同期比1,266百万円増収の9,860百万円、経常利益は前年同期比17百万円減益の894百万円、リース業では経常収益が前年同期比181百万円増収の3,166百万円、経常利益が前年同期比47百万円増益の157百万円、その他（クレジットカード業）では経常収益が前年同期比0百万円減収の149百万円、経常利益が前年同期比2百万円減益の12百万円となりました。

### ②セグメント情報等

#### 【セグメント情報】

#### 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、銀行業務を中心にリース業務等金融サービスに係る事業を行っており、「銀行業」、「リース業」を報告セグメントとしております。

#### 2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、中間連結財務諸表の作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部経常収益は、外部顧客に対する経常収益と同一の決定方法による取引価格に基づいた金額であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

2023年9月期

(単位 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客への経常収益	8,530	2,877	11,408	122	11,530	－	11,530
セグメント間の内部経常収益	63	107	171	27	198	△198	－
計	8,594	2,985	11,579	150	11,729	△198	11,530
セグメント利益	911	109	1,021	15	1,036	△45	991
セグメント資産	1,299,081	15,034	1,314,115	1,678	1,315,794	△6,959	1,308,834
セグメント負債	1,245,274	13,044	1,258,319	1,484	1,259,804	△6,146	1,253,657
その他の項目							
減価償却費	373	6	379	0	380	7	387
資金運用収益	6,711	1	6,712	7	6,720	△62	6,658
資金調達費用	124	46	171	4	176	△33	142
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	166	7	173	－	173	9	183

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。  
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業であります。  
 3. 調整額は次のとおりであります。  
 (1) 経常収益の調整額△198百万円は、セグメント間取引の消去等であります。  
 (2) セグメント利益の調整額△45百万円は、セグメント間取引の消去等であります。  
 (3) セグメント資産の調整額△6,959百万円は、セグメント間取引の消去等であります。  
 (4) セグメント負債の調整額△6,146百万円は、セグメント間取引の消去等であります。  
 (5) 減価償却費の調整額7百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。  
 (6) 資金運用収益の調整額△62百万円は、セグメント間取引の消去等であります。  
 (7) 資金調達費用の調整額△33百万円は、セグメント間取引の消去等であります。  
 (8) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。  
 4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2024年9月期

(単位 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客への経常収益	9,809	3,074	12,884	121	13,006	－	13,006
セグメント間の内部経常収益	50	92	142	27	170	△170	－
計	9,860	3,166	13,027	149	13,176	△170	13,006
セグメント利益	894	157	1,052	12	1,065	△30	1,034
セグメント資産	1,354,407	16,297	1,370,705	1,689	1,372,394	△8,056	1,364,337
セグメント負債	1,299,481	14,157	1,313,639	1,482	1,315,121	△7,243	1,307,878
その他の項目							
減価償却費	359	6	365	－	365	6	372
資金運用収益	6,987	1	6,989	6	6,996	△47	6,948
資金調達費用	267	50	317	5	322	△31	291
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	145	9	154	－	154	7	162

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。  
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業であります。  
 3. 調整額は次のとおりであります。  
 (1) 経常収益の調整額△170百万円は、セグメント間取引の消去等であります。  
 (2) セグメント利益の調整額△30百万円は、セグメント間取引の消去等であります。  
 (3) セグメント資産の調整額△8,056百万円は、セグメント間取引の消去等であります。  
 (4) セグメント負債の調整額△7,243百万円は、セグメント間取引の消去等であります。  
 (5) 減価償却費の調整額6百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。  
 (6) 資金運用収益の調整額△47百万円は、セグメント間取引の消去等であります。  
 (7) 資金調達費用の調整額△31百万円は、セグメント間取引の消去等であります。  
 (8) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。  
 4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

**【関連情報】**

2023年9月期

1. サービスごとの情報					(単位 百万円)
	貸出業務	有価証券投資業務	リース業	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	5,683	997	2,873	1,975	11,530

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2024年9月期

1. サービスごとの情報					(単位 百万円)
	貸出業務	有価証券投資業務	リース業	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	5,872	1,823	3,068	2,242	13,006

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

2023年9月期

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2024年9月期

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません。

**③監査法人の中間監査**

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2023年9月期及び2024年9月期の中間連結財務諸表は、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

#### ④ 主要な経営指標等の推移

最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

中間連結会計期間 (連結会計年度)	2022年度中間期 [2022年4月 1日から 2022年9月30日まで]	2023年度中間期 [2023年4月 1日から 2023年9月30日まで]	2024年度中間期 [2024年4月 1日から 2024年9月30日まで]	2022年度 [2022年4月 1日から 2023年3月31日まで]	2023年度 [2023年4月 1日から 2024年3月31日まで]
連結経常収益	11,423百万円	11,530	13,006	23,041	24,065
連結経常利益	1,249百万円	991	1,034	2,747	2,312
親会社株主に帰属する 中間純利益	875百万円	704	704	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	—百万円	—	—	1,879	1,530
連結中間包括利益	△616百万円	1,317	5	—	—
連結包括利益	—百万円	—	—	167	3,342
連結純資産額	53,793百万円	55,176	56,459	54,204	56,828
連結総資産額	1,315,569百万円	1,308,834	1,364,337	1,311,185	1,342,501
1株当たり純資産額	3,803.13 円	3,914.45	4,026.50	3,839.12	4,058.14
1株当たり中間純利益	69.02 円	54.08	53.95	—	—
1株当たり当期純利益	— 円	—	—	149.18	118.66
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	41.92 円	34.12	35.79	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	— 円	—	—	89.97	74.09
自己資本比率	4.08 %	4.21	4.13	4.13	4.23
連結自己資本比率 (国内基準)	8.88 %	8.81	8.88	8.71	8.70
営業活動による キャッシュ・フロー	△93,673百万円	△1,783	29,769	△110,251	6,805
投資活動による キャッシュ・フロー	△3,079百万円	△2,764	△682	2,061	8,855
財務活動による キャッシュ・フロー	△388百万円	△489	△423	△828	△840
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	96,144百万円	79,230	127,749	84,266	99,086
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	798 人 [242] 人	792 [233]	783 [237]	767 [245]	768 [234]

- (注) 1. 自己資本比率は、(中間(期末)純資産の部合計－中間(期末)株式引受権－中間(期末)新株予約権－中間(期末)非支配株主持分)を中間(期末)資産の部の合計で除して算出しております。
2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき、パーゼルⅢ基準により算出しております。当社は、国内基準を採用しております。



## ⑤ 中間連結財務諸表

◎ 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科目	会計期間	2023年度中間期末 (2023年9月30日現在)	2024年度中間期末 (2024年9月30日現在)
<b>(資産の部)</b>			
現金預け金		81,078	130,886
買入金銭債権		479	381
商品有価証券		28	29
有価証券		168,654	157,476
貸出金		1,014,695	1,038,479
外国為替		3,242	4,229
リース債権及びリース投資資産		10,242	10,687
その他資産		15,448	7,058
有形固定資産		12,009	11,778
無形固定資産		591	492
退職給付に係る資産		—	363
繰延税金資産		2,310	2,253
支払承諾見返		5,263	5,303
貸倒引当金		△5,212	△5,083
<b>資産の部合計</b>		<b>1,308,834</b>	<b>1,364,337</b>
<b>(負債の部)</b>			
預金		1,199,704	1,246,942
譲渡性預金		2,582	1,487
借入金		39,407	39,723
外国為替		32	36
その他負債		5,026	12,794
退職給付に係る負債		862	664
役員株式報酬引当金		32	49
偶発損失引当金		96	227
繰延税金負債		134	135
再評価に係る繰延税金負債		513	513
支払承諾		5,263	5,303
<b>負債の部合計</b>		<b>1,253,657</b>	<b>1,307,878</b>
<b>(純資産の部)</b>			
資本金		14,310	14,310
資本剰余金		22,463	22,405
利益剰余金		17,858	18,643
自己株式		△311	△255
<b>株主資本合計</b>		<b>54,320</b>	<b>55,103</b>
その他有価証券評価差額金		324	479
土地再評価差額金		671	671
退職給付に係る調整累計額		△139	205
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		<b>856</b>	<b>1,356</b>
<b>純資産の部合計</b>		<b>55,176</b>	<b>56,459</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>		<b>1,308,834</b>	<b>1,364,337</b>

◎中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	会計期間	2023年度中間期	2024年度中間期
		[2023年4月1日から 2023年9月30日まで]	[2024年4月1日から 2024年9月30日まで]
<b>経常収益</b>		11,530	13,006
<b>資金運用収益</b>		6,658	6,948
(うち貸出金利息)		(5,656)	(5,778)
(うち有価証券利息配当金)		(938)	(1,059)
<b>役務取引等収益</b>		1,828	2,054
<b>その他業務収益</b>		2,881	3,304
<b>その他経常収益</b>		162	698
<b>経常費用</b>		10,538	11,971
<b>資金調達費用</b>		142	291
(うち預金利息)		(49)	(252)
<b>役務取引等費用</b>		1,327	1,371
<b>その他業務費用</b>		2,797	3,380
<b>営業経費</b>		5,648	5,766
<b>その他経常費用</b>		623	1,161
<b>経常利益</b>		991	1,034
<b>特別利益</b>		—	14
<b>その他の特別利益</b>		—	14
<b>特別損失</b>		4	27
<b>固定資産処分損</b>		3	23
<b>減損損失</b>		0	4
<b>税金等調整前中間純利益</b>		987	1,021
<b>法人税、住民税及び事業税</b>		339	430
<b>法人税等調整額</b>		△56	△112
<b>法人税等合計</b>		282	317
<b>中間純利益</b>		704	704
<b>親会社株主に帰属する中間純利益</b>		704	704

中間連結包括利益計算書

(単位 百万円)

科 目	会計期間	2023年度中間期	2024年度中間期
		[2023年4月1日から 2023年9月30日まで]	[2024年4月1日から 2024年9月30日まで]
<b>中間純利益</b>		704	704
<b>その他の包括利益</b>		613	△698
<b>その他有価証券評価差額金</b>		591	△710
<b>繰延ヘッジ損益</b>		0	—
<b>退職給付に係る調整額</b>		22	12
<b>中間包括利益</b>		1,317	5
<b>(内訳)</b>			
<b>親会社株主に係る中間包括利益</b>		1,317	5

◎中間連結株主資本等変動計算書

2023年度中間期（2023年4月1日から2023年9月30日まで）

（単位 百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,310	22,463	17,525	△338	53,961
当中間期変動額					
剰余金の配当			△371		△371
親会社株主に帰属する 中間純利益			704		704
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				27	27
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計			332	26	359
当中間期末残高	14,310	22,463	17,858	△311	54,320

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	△266	△0	671	△161	242	54,204
当中間期変動額						
剰余金の配当						△371
親会社株主に帰属する 中間純利益						704
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						27
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	591	0		22	613	613
当中間期変動額合計	591	0		22	613	972
当中間期末残高	324	-	671	△139	856	55,176

2024年度中間期（2024年4月1日から2024年9月30日まで）

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,310	22,405	18,312	△254	54,773
当中間期変動額					
剰余金の配当			△372		△372
親会社株主に帰属する 中間純利益			704		704
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計			331	△1	329
当中間期末残高	14,310	22,405	18,643	△255	55,103

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	1,189	-	671	193	2,054	56,828
当中間期変動額						
剰余金の配当						△372
親会社株主に帰属する 中間純利益						704
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△710	-		12	△698	△698
当中間期変動額合計	△710	-		12	△698	△368
当中間期末残高	479	-	671	205	1,356	56,459

◎中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	会計期間	2023年度中間期	2024年度中間期
		[2023年4月1日から 2023年9月30日まで]	[2024年4月1日から 2024年9月30日まで]
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間純利益		987	1,021
減価償却費		387	372
減損損失		0	4
貸倒引当金の増減 (△)		361	36
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		△50	△10
役員株式報酬引当金の増減額 (△は減少)		9	8
偶発損失引当金の増減 (△)		2	△109
資金運用収益		△6,658	△6,948
資金調達費用		142	291
有価証券関係損益 (△)		56	△481
固定資産処分損益 (△は益)		2	2
貸出金の純増 (△) 減		1,630	△2,483
預金の純増減 (△)		△12,915	14,451
譲渡性預金の純増減 (△)		△385	0
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)		13,967	386
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減		446	△257
コールローン等の純増 (△) 減		57	42
外国為替 (資産) の純増 (△) 減		△500	834
外国為替 (負債) の純増減 (△)		△22	△71
資金運用による収入		6,726	7,175
資金調達による支出		△149	△193
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減		191	80
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)		—	△44
退職給付に係る調整額の増減額 (△は増加)		31	17
その他		△5,615	16,095
小計		△1,294	30,221
法人税等の支払額		△489	△452
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>△1,783</b>	<b>29,769</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券の取得による支出		△21,760	△37,016
有価証券の売却による収入		4,046	24,648
有価証券の償還による収入		15,132	11,847
有形固定資産の取得による支出		△108	△145
無形固定資産の取得による支出		△74	△16
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>△2,764</b>	<b>△682</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
配当金の支払額		△371	△372
自己株式の取得による支出		△0	△1
リース債務の返済による支出		△116	△49
自己株式の売却による収入		0	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>△489</b>	<b>△423</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△5,036	28,662
現金及び現金同等物の期首残高		84,266	99,086
現金及び現金同等物の中間期末残高		79,230	127,749

## ■注記事項（2024年度中間期）

### （中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

#### 1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 3社  
会社名 トマトビジネス株式会社、トマトリース株式会社、トマトカード株式会社
- (2) 非連結子会社 1社  
会社名 トマト創業支援投資事業有限責任組合  
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

#### 2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社  
会社名 該当事項はありません。
- (2) 持分法非適用の非連結子会社 1社  
会社名 トマト創業支援投資事業有限責任組合  
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

#### 3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。  
9月末日 3社

#### 4 開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

#### 5 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法  
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社の出資金については移動平均法による原価法、その他有価証券については、時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
  - ①有形固定資産（リース資産を除く）  
当社の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物：7年～50年  
その他：2年～20年  
連結子会社の有形固定資産については、当社と同じ基準により償却しております。
  - ②無形固定資産（リース資産を除く）  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
  - ③リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準  
当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。  
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、算定しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。  
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,589百万円であります。  
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (6) 偶発損失引当金の計上基準  
偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- (7) 役員株式報酬引当金の計上基準  
役員株式報酬引当金は、株式交付規程に基づく役員への当社株式の交付に備えるため、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (8) 退職給付に係る会計処理の方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。  
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14年）による定額法により損益処理  
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理  
なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(9) 重要な収益及び費用の計上基準

- ① 顧客との契約から生じる収益の計上基準については、主に役務取引において約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。
- ② ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。  
連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当社のヘッジ会計の方法は、「金融商品会計に関する実務指針」及び「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に基づき、固定金利の預金・貸出金等に係る相場変動の相殺及び変動金利の預金・貸出金等に係るキャッシュ・フローの固定化を目的に、ヘッジ対象を取引単位で識別する個別ヘッジとリスクの共通する複数取引を対象とする包括ヘッジを採用しております。これは、期初に定める市場リスク管理方針に基づいて行うリスク管理であります。なお、当中間連結会計期間においては、該当取引はありません。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。なお、当中間連結会計期間においては、該当取引はありません。

(12) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(13) 税効果会計に関する事項

中間連結会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当社及び連結子会社の事業年度において予定している剰余金の処分による不動産圧縮積立金取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

(14) 関連する会計基準の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

投資信託（除くETF）の解約に伴う差損益について、投資信託全体で益の場合は、「有価証券利息配当金」に計上し、損の場合は「国債等債券償還損」に計上しております。当中間連結会計期間は、「有価証券利息配当金」に投資信託（除くETF）の解約益14百万円を計上しております。

(追加情報)

(信託を用いた株式報酬制度)

当社は、2020年6月26日開催の定時株主総会の決議により、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆さまと共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、信託を用いた株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、当社が各取締役（社外取締役を除きます。以下も同様です。）に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に対して交付される株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

(2) 信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社の株式は、株主資本において自己株式として計上しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当中間連結会計期間末が105百万円、100千株であります。

(中間連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

出資金 109百万円

2 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	6,769百万円
危険債権額	20,364百万円
三月以上延滞債権額	－百万円
貸出条件緩和債権額	4,312百万円
合計額	31,446百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 3 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- 3,341百万円
- 4 担保に供している資産は次のとおりであります。
- 担保に供している資産
- |      |           |
|------|-----------|
| 有価証券 | 16,594百万円 |
| 貸出金  | 23,194百万円 |
| 預け金  | 91百万円     |
| 計    | 39,881百万円 |
- 担保資産に対応する債務
- |       |           |
|-------|-----------|
| 預金    | 20,070百万円 |
| 譲渡性預金 | 300百万円    |
| 借入金   | 31,600百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。
- |            |          |
|------------|----------|
| 有価証券       | 9,333百万円 |
| 金融商品等差入担保金 | 27百万円    |
- また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- |     |        |
|-----|--------|
| 保証金 | 100百万円 |
|-----|--------|
- 5 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- |  |            |
|--|------------|
| 融資未実行残高                                | 140,404百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの又は<br>任意の時期に無条件で取消可能なもの | 137,753百万円 |
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 6 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)、1999年3月31日の同法律の改正に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 1999年3月31日
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
- 土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。
- 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
- 2,202百万円
- 7 有形固定資産の減価償却累計額
- |         |           |
|---------|-----------|
| 減価償却累計額 | 12,741百万円 |
|---------|-----------|
- 8 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額
- 15,812百万円

#### (中間連結損益計算書関係)

- 1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- |         |        |
|---------|--------|
| 株式等売却益  | 581百万円 |
| 償却債権取立益 | 40百万円  |
- 2 営業経費には、次のものを含んでおります。
- |       |          |
|-------|----------|
| 給料・手当 | 2,883百万円 |
|-------|----------|
- 3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- |          |        |
|----------|--------|
| 貸出金償却    | 469百万円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 547百万円 |
| 株式等償却    | 2百万円   |
| 株式等売却損   | 3百万円   |
- 4 使用方法の変更や市場価格の著しい低下により、資産グループのうち割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないものについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
- 岡山県内
- |      |          |  |
|------|----------|--|
| 用途   | 営業用店舗1か所 |  |
| 種類   | 動産       |  |
| 減損損失 | 1百万円     |  |
- 岡山県外
- |      |          |  |
|------|----------|--|
| 用途   | 営業用店舗2か所 |  |
| 種類   | 動産       |  |
| 減損損失 | 3百万円     |  |
- 資産のグルーピングの方法は、営業用店舗については管理会計上の最小区分である営業店単位で行っており、その他遊休資産等については各々独立した単位で行っております。
- 資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」(国土交通省2002年7月3日)に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。



(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末 株式数 (千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	11,679	—	—	11,679	
第2回A種優先株式	1,000	—	—	1,000	
合計	12,679	—	—	12,679	
自己株式					
普通株式	160	1	—	161	(注) 1、2
合計	160	1	—	161	

- (注) 1 当中間連結会計期間末の自己株式には、「役員株式報酬制度」で保有する当社株式100千株が含まれております。  
2 当中間連結会計期間の株式の変動理由は、増加については単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	290	25.00	2024年3月31日	2024年6月28日
	第2回A種優先株式	82	82.50	2024年3月31日	2024年6月28日

- (注) 2024年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、「役員株式報酬制度」で保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年11月12日 取締役会	普通株式	290	利益剰余金	25.00	2024年9月30日	2024年12月6日
	第2回A種優先株式	82	利益剰余金	82.50	2024年9月30日	2024年12月6日

- (注) 2024年11月12日取締役会決議による配当金の総額には、「役員株式報酬制度」で保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれておりません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	130,886百万円
普通預け金	△2,628百万円
当座預け金	△7百万円
定期預け金	△91百万円
その他	△410百万円
現金及び現金同等物	127,749百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産  
事務機械であります。

(イ) 無形固定資産  
ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5 会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	16百万円
1年超	256百万円
合計	272百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注1）参照。また、現金預け金及び譲渡性預金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから注記を省略、計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 有価証券 (* 1)	153,884	153,923	39
満期保有目的の債券	11,470	11,510	39
其他有価証券	142,413	142,413	-
(2) 貸出金	1,038,479		
貸倒引当金	△4,783		
(* 2)	1,033,695	1,035,149	1,453
資 産 計	1,187,580	1,189,073	1,493
(1) 預金	1,246,942	1,246,885	△57
(2) 借入金	39,723	39,681	△42
負 債 計	1,286,665	1,286,566	△99
デリバティブ取引 (* 3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	491	491	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	491	491	-

(\* 1) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(\* 2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\* 3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「其他有価証券」には含まれておりません。

区分	2024年度中間期
非上場株式 (* 1) (* 2)	1,688百万円
組合出資金 (* 3)	1,903百万円
合 計	3,592百万円

(\* 1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(\* 2) 当中間連結会計期間において非上場株式2百万円の減損処理を行っております。

(\* 3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位 百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
其他有価証券	26,745	77,433	37,797	141,976
国債	17,386	-	-	17,386
地方債	-	9,320	-	9,320
社債	-	15,539	15,437	30,976
株式	5,324	-	-	5,324
其他 (* )	4,035	52,573	22,360	78,969
デリバティブ取引				
通貨関連	-	495	-	495
資産計	26,745	77,929	37,797	142,472
デリバティブ取引				
通貨関連	-	4	-	4
負債計	-	4	-	4

(\* ) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-3項及び第24-9項に定める経過措置を適用した投資信託等については、上記表には含めておりません。第24-3項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は84百万円、第24-9項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は352百万円であります。

第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位 百万円)

	期首 残高	当期の損益又はその他の 包括利益		購入、売却 及び償還の 純額	投資信託の 基準価額を 時価とみな すこととし た額	投資信託の 基準価額を 時価とみな さないこと とした額	期末 残高	当期の損益 に計上した 額のうち中 間連結貸借 対照表日 において保有 する投資信 託の評価損 益
		損益に 計上 (*1)	その他の包 括利益に計 上 (*2)					
有価証券 投資信託	351	-	0	-	-	-	352	-

(注) 1 中間連結損益計算書の「その他業務収益」に含まれております。

2 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

なお、第24-3項の取扱いを適用した投資信託については、連結貸借対照表計上額の合計額が重要性に乏しいため、第24-7項の(3)及び(4)の注記を省略しております。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位 百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券	11,510	-	-	11,510
国債	11,510	-	-	11,510
貸出金	-	2,006	1,033,143	1,035,149
資産計	11,510	2,006	1,033,143	1,046,659
預金	-	1,246,885	-	1,246,885
借入金	-	39,681	-	39,681
負債計	-	1,288,053	-	1,288,053

(注1) 金融商品の時価の算定方法に用いた評価技法及びインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しています。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しています。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、ブローカー等から入手する評価又は将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、信用スプレッドが含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いる場合にはレベル3、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローをスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引くことにより、現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

負債

預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、変動金利のものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならず、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブは店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、プレイン・バニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しており、株式オプション取引等が含まれます。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できない インプット	インプットの 範囲	インプットの 加重平均
有価証券 その他有価証券 私募債	現在価値技法	割引率	0.0%-8.5%	0.9%

## (2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位 百万円)

	期首 残高	当期の損益又はその他 の包括利益		購入、売却、発行 及び決済 の純額	レベル3 の時価へ の振替	レベル3 の時価か らの振替 (*3)	期末 残高	当期の損益に計上し た額のうち中間連結 貸借対照表日におい て保有する金融資産 及び金融負債の評価 損益
		損益に 計上 (*1)	その他の包 括利益に計 上(*2)					
有価証券								
その他有価証券	44,219	△990	△26	△2,550	—	△2,854	37,797	—
私募債	15,779	△229	△9	△102	—	—	15,437	—
外国債券	28,440	△760	△16	△2,448	—	△2,854	22,360	—

(\*1) 中間連結損益計算書の「その他業務収益」に含まれております。

(\*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(\*3) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、一部の外国債券について観察可能なデータが利用可能になったことによるものであります。当該振替は会計期間の末日に行っております。

## (3) 時価の評価プロセスの説明

当社では時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って時価を算定しております。算定された時価は、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証し、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。

## (4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

私募債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、割引率であります。割引率は、スワップ金利等適切な指標に与信管理上の信用リスク区分ごとの信用スプレッドを上乗せした利率であり、このインプットの著しい上昇（低下）は、時価の著しい低下（上昇）を生じさせることとなります。

## (収益認識関係)

## 1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位 百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
役務取引等収益	1,668	2	1,670	114	1,784
預金・貸出業務	739	—	739	—	739
為替業務	329	—	329	—	329
証券関連業務	194	—	194	—	194
代理業務	222	—	222	—	222
その他	181	2	183	114	297
その他経常収益	51	—	51	—	51
顧客との契約から生じる経常収益	1,720	2	1,722	114	1,836
上記以外の経常収益	8,089	3,072	11,161	7	11,169
外部顧客に対する経常収益	9,809	3,074	12,884	121	13,006

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務であります。

## 2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

主に役務取引においては、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。したがって、返金が不要な契約における取引開始日に一括で受け取る顧客からの受取手数料において、一定の期間にわたり履行義務が充足されるものについては、財またはサービスが提供された時に収益を認識しております。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

	2024年度中間期
1株当たり純資産額	4,026円50銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	2024年度中間期
純資産の部の合計額	56,459百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	10,082百万円
(うち優先株式払込金額)	10,000百万円
(うち優先配当額)	82百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	46,377百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	11,517千株

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の株式数は当中間連結会計期間が100,900株であります。

2 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

	2024年度中間期
(1) 1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	53円95銭
親会社株主に帰属する中間純利益	704百万円
普通株主に帰属しない金額	82百万円
うち中間優先配当額	82百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	621百万円
普通株式の期中平均株式数	11,518千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	35円79銭
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	82百万円
うち中間優先配当額	82百万円
普通株式増加数	8,149千株
うち第2回A種優先株式	8,149千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は100,900株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑥ リスク管理債権額

(単位 百万円)

	2023年9月末	2024年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	6,260	6,769
危険債権額	20,627	20,364
三月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	4,353	4,312
合計額	31,241	31,446
正常債権	1,010,898	1,033,198
総与信残高	1,042,140	1,064,645

## 1. 企業の概況

### ①事業の概況（2024年9月期）

当社の当中間期（2024年4月1日～2024年9月30日）における業績は、主要な勘定におきましては、預金残高は、個人・法人ともに増加し、前年度末比156億円増加して1兆2,487億円（前年同期比483億円増加）となりました。また、預り資産残高（預金、譲渡性預金、投資信託、公共債及び個人年金保険の合計）は、前年度末比169億円増加して1兆4,248億円（前年同期比569億円増加）となりました。貸出金残高は、住宅ローンの増加を主因に、前年度末比25億円増加して1兆430億円（前年同期比238億円増加）となりました。有価証券残高は、前年度末比8億円減少して1,576億円（前年同期比111億円減少）となりました。

損益面におきましては、株式等売却益の増加等により、経常収益は前年同期比1,266百万円増加の9,865百万円となりました。一方、経常費用は前年同期比1,282百万円増加の8,976百万円となりました。

経常利益は、前年同期比16百万円減益の888百万円、中間純利益は、前年同期比44百万円減益の620百万円となりました。

なお、単体自己資本比率（国内基準）は2024年3月末に比べ0.16%上昇し、8.78%となりました。

### ②監査法人の中間監査

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2023年9月期及び2024年9月期の中間財務諸表は、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

### ③主要な経営指標等の推移

最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

年 度	2022年度中間期		2023年度中間期		2024年度中間期	
	[2022年4月 1日から 2022年9月30日まで]		[2023年4月 1日から 2023年9月30日まで]		[2024年4月 1日から 2024年9月30日まで]	
経常収益	8,473百万円		8,599		9,865	
経常利益	1,135百万円		904		888	
中間(当期)純利益	818百万円		664		620	
資本金	14,310百万円		14,310		14,310	
発行済株式総数	普通株式 11,679 千株 第2回A種 優先株式 1,000 千株	普通株式 11,679 第2回A種 優先株式 1,000	普通株式 11,679 第2回A種 優先株式 1,000	普通株式 11,679 第2回A種 優先株式 1,000	普通株式 11,679 第2回A種 優先株式 1,000	普通株式 11,679 第2回A種 優先株式 1,000
純資産額	52,492百万円		53,865		54,641	
総資産額	1,305,732百万円		1,299,021		1,354,180	
預金残高	1,198,086百万円		1,200,376		1,248,717	
貸出金残高	1,004,696百万円		1,019,142		1,043,000	
有価証券残高	170,788百万円		168,830		157,651	
1株当たり中間(当期)純利益	64.06 円		50.64		46.72	
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	39.19 円		32.20		31.55	
1株当たり配当額	普通株式 25.00 円 第2回A種 優先株式 82.50 円	普通株式 25.00 第2回A種 優先株式 82.50	普通株式 25.00 第2回A種 優先株式 82.50	普通株式 25.00 第2回A種 優先株式 82.50	普通株式 50.00 第2回A種 優先株式 165.00	普通株式 50.00 第2回A種 優先株式 165.00
自己資本比率	4.02 %		4.14		4.03	
単体自己資本比率 (国内基準)	8.82 %		8.75		8.78	
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	761 人 [224] 人		753 [218]		742 [223]	
	731 [227]		727 [220]			

(注) 1. 自己資本比率は、中間（期末）純資産の部合計を中間（期末）資産の部の合計で除して算出しております。

2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき、パーゼルⅢ基準により算出しております。当社は国内基準を採用しております。

#### ④ 中間財務諸表

◎ 中間貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	会計期間	2023年度中間期末 (2023年9月30日現在)	2024年度中間期末 (2024年9月30日現在)
<b>(資産の部)</b>			
現金預け金		81,070	130,878
買入金銭債権		479	381
商品有価証券		28	29
有価証券		168,830	157,651
貸出金		1,019,142	1,043,000
外国為替		3,242	4,229
その他資産		11,126	2,912
その他の資産		11,126	2,912
有形固定資産		11,958	11,724
無形固定資産		588	491
前払年金費用		—	45
繰延税金資産		2,149	2,236
支払承諾見返		5,338	5,383
貸倒引当金		△4,932	△4,786
<b>資産の部合計</b>		<b>1,299,021</b>	<b>1,354,180</b>
<b>(負債の部)</b>			
預金		1,200,376	1,248,717
譲渡性預金		2,582	1,487
借入金		32,100	32,433
外国為替		32	36
その他負債		3,449	10,080
未払法人税等		330	418
リース債務		757	573
資産除去債務		25	25
その他の負債		2,336	9,063
退職給付引当金		630	608
役員株式報酬引当金		32	49
偶発損失引当金		96	227
再評価に係る繰延税金負債		513	513
支払承諾		5,338	5,383
<b>負債の部合計</b>		<b>1,245,155</b>	<b>1,299,539</b>
<b>(純資産の部)</b>			
資本金		14,310	14,310
資本剰余金		22,612	22,553
資本準備金		12,640	12,640
その他資本剰余金		9,972	9,913
利益剰余金		16,259	16,882
利益準備金		1,773	1,773
その他利益剰余金		14,486	15,109
不動産圧縮積立金		166	163
別途積立金		3,547	3,547
繰越利益剰余金		10,772	11,398
自己株式		△311	△255
<b>株主資本合計</b>		<b>52,870</b>	<b>53,490</b>
<b>その他有価証券評価差額金</b>		<b>324</b>	<b>479</b>
<b>土地再評価差額金</b>		<b>671</b>	<b>671</b>
<b>評価・換算差額等合計</b>		<b>995</b>	<b>1,150</b>
<b>純資産の部合計</b>		<b>53,865</b>	<b>54,641</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>		<b>1,299,021</b>	<b>1,354,180</b>

## ◎中間損益計算書

(単位 百万円)

科 目	会計期間	2023年度中間期	2024年度中間期
		[2023年4月1日から 2023年9月30日まで]	[2024年4月1日から 2024年9月30日まで]
経常収益		8,599	9,865
資金運用収益		6,716	6,992
(うち貸出金利息)		(5,666)	(5,789)
(うち有価証券利息配当金)		(987)	(1,092)
役務取引等収益		1,713	1,937
その他業務収益		7	235
その他経常収益		162	699
経常費用		7,694	8,976
資金調達費用		124	267
(うち預金利息)		(49)	(252)
役務取引等費用		1,309	1,355
その他業務費用		168	585
営業経費		5,518	5,617
その他経常費用		573	1,150
経常利益		904	888
特別利益		—	14
特別損失		4	27
税引前中間純利益		900	875
法人税、住民税及び事業税		279	367
法人税等調整額		△44	△112
法人税等合計		235	254
中間純利益		664	620



◎中間株主資本等変動計算書

2023年度中間期（2023年4月1日から2023年9月30日まで）

(単位 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					不動産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	14,310	12,640	9,972	22,612	1,773	166	3,547	10,479
当中間期変動額								
剰余金の配当								△371
中間純利益								664
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計								292
当中間期末残高	14,310	12,640	9,972	22,612	1,773	166	3,547	10,772

	株主資本			評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計							
当期首残高	15,966	△338	52,550	△266	△0	671	404	52,955
当中間期変動額								
剰余金の配当	△371		△371					△371
中間純利益	664		664					664
自己株式の取得		△0	△0					△0
自己株式の処分		27	27					27
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				591	0		591	591
当中間期変動額合計	292	26	319	591	0		591	910
当中間期末残高	16,259	△311	52,870	324	-	671	995	53,865

2024年度中間期 (2024年4月1日から2024年9月30日まで)

(単位 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						不動産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	14,310	12,640	9,913	22,553	1,773	163	3,547	11,150
当中間期変動額								
剰余金の配当								△372
中間純利益								620
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計								247
当中間期末残高	14,310	12,640	9,913	22,553	1,773	163	3,547	11,398

	株主資本			評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計							
当期首残高	16,634	△254	53,244	1,189	-	671	1,861	55,105
当中間期変動額								
剰余金の配当	△372		△372					△372
中間純利益	620		620					620
自己株式の取得		△1	△1					△1
自己株式の処分			-					-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				△710	-		△710	△710
当中間期変動額合計	247	△1	246	△710	-		△710	△464
当中間期末残高	16,882	△255	53,490	479	-	671	1,150	54,641

## ■注記事項（2024年度中間期）

### （重要な会計方針）

#### 1 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

#### 2 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式、出資金及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### 3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

#### 4 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：7年～50年

その他：2年～20年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

#### 5 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,589百万円であります。

##### (2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

##### (3) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

##### (4) 役員株式報酬引当金

役員株式報酬引当金は、株式交付規程に基づく役員への当社株式の交付に備えるため、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

#### 6 収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益の計上基準については、主に役務取引において約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

#### 7 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

#### 8 ヘッジ会計の方法

##### (1) 金利リスク・ヘッジ

ヘッジ会計の方法は、「金融商品会計に関する実務指針」及び「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に基づき、固定金利の預金・貸出金等に係る相場変動の相殺及び変動金利の預金・貸出金等に係るキャッシュ・フローの固定化を目的に、ヘッジ対象を取引単位で識別する個別ヘッジとリスクの共通する複数取引を対象とする包括ヘッジを採用しております。これは、期初に定める市場リスク管理方針に基づいて行うリスク管理であります。なお、当中間会計期間においては、該当取引はありません。

##### (2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。なお、当中間会計期間においては、該当取引はありません。

9 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(3) 税効果会計に関する事項

中間会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している剰余金の処分による不動産圧縮積立金取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

10 関連する会計基準の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

投資信託（除くETF）の解約に伴う差損益について、投資信託全体で益の場合は、「有価証券利息配当金」に計上し、損の場合は「国債等債券償還損」に計上しております。当中間会計期間は、「有価証券利息配当金」に投資信託（除くETF）の解約益14百万円を計上しております。

(追加情報)

(信託を用いた株式報酬制度)

当社は、2020年6月26日開催の定時株主総会の決議により、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆さまと共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、信託を用いた株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、当社が各取締役（社外取締役を除きます。以下も同様です。）に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に對して交付される株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

(2) 信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社の株式は、株主資本において自己株式として計上しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当中間会計期間末が105百万円、100千株であります。

(中間貸借対照表関係)

1 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	821百万円
出資金	109百万円

2 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	6,769百万円
危険債権額	20,362百万円
三月以上延滞債権額	－百万円
貸出条件緩和債権額	4,312百万円
合計額	31,444百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

3,341百万円

4 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

貸出金	23,194百万円
有価証券	16,594百万円
預け金	91百万円
計	39,881百万円

担保資産に対応する債務

預金	20,070百万円
譲渡性預金	300百万円
借入金	31,600百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	9,333百万円
金融商品等差入担保金	27百万円

子会社、関連会社の借入金等の担保として差し入れているものはありません。

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	100百万円
-----	--------

5 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	136,308百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は 任意の時期に無条件で取消可能なもの	133,657百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額  
15,812百万円

(中間損益計算書関係)

1	その他経常収益には、次のものを含んでおります。	
	株式等売却益	581百万円
	償却債権取立益	40百万円
2	減価償却実施額は次のとおりであります。	
	有形固定資産	275百万円
	無形固定資産	84百万円
3	その他経常費用には、次のものを含んでおります。	
	貸倒引当金繰入額	542百万円
	株式等償却	2百万円
	株式等売却損	3百万円
4	特別損失には、次のものを含んでおります。	
	固定資産処分損	23百万円
	減損損失	4百万円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ⑤時価情報

### ◎有価証券

※ 中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」を含めて記載しております。

#### ■満期保有目的の債券

(単位 百万円)

	種 類	2023年9月末			2024年9月末		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	10,837	11,040	203	8,737	8,819	82
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	うち外国債券	—	—	—	—	—	—
	小計	10,837	11,040	203	8,737	8,819	82
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	2,779	2,738	△40	2,733	2,691	△42
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	うち外国債券	—	—	—	—	—	—
	小計	2,779	2,738	△40	2,733	2,691	△42
合計		13,616	13,779	162	11,470	11,510	39

#### ■子会社及び関連会社株式

2023年9月末、2024年9月末とも時価のあるものはありません。

なお、市場価格のない子会社株式・出資金及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	2023年9月末	2024年9月末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式・出資金	971	931
関連会社株式	—	—
合計	971	931

#### ■その他有価証券

(単位 百万円)

	種 類	2023年9月末			2024年9月末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,727	2,110	3,616	5,213	1,954	3,258
	債券	17,442	17,401	40	5,749	5,719	29
	国債	10,035	10,011	24	2,037	2,017	19
	地方債	—	—	—	71	71	0
	社債	7,407	7,390	16	3,640	3,630	9
	その他	15,571	15,214	357	26,835	26,568	267
	うち外国債券	11,102	11,035	67	11,274	11,209	65
	小計	38,742	34,727	4,014	37,798	34,242	3,556
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	90	96	△6	110	121	△11
	債券	35,838	36,556	△717	51,933	52,805	△871
	国債	7,824	7,921	△97	15,348	15,437	△88
	地方債	6,785	6,939	△153	9,249	9,418	△169
	社債	21,228	21,695	△466	27,336	27,949	△613
	その他	77,361	80,512	△3,150	52,951	55,238	△2,287
うち外国債券	51,254	52,261	△1,007	36,306	36,998	△692	
	小計	113,290	117,165	△3,875	104,996	108,165	△3,169
合計		152,032	151,893	139	142,794	142,408	386

(注) 市場価格のないその他有価証券

(単位 百万円)

	2023年9月末	2024年9月末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
市場価格のない株式等	946	1,042
組合出資金	1,742	1,794
合計	2,688	2,836

これらについては、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

**■減損処理を行った有価証券**

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

2023年9月末における減損処理額は、株式54百万円であります。

2024年9月末における減損処理額は、債券229百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は以下のとおりであります。

- (1) 簿価に対して時価の下落率が50%以上の銘柄は、全て減損
- (2) 下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去の株価傾向、発行会社の業績・信用リスクの推移等を検討し、回復する可能性がないと判断されるものは、全て減損

◎金銭の信託

**■満期保有目的の金銭の信託**

2023年9月末・2024年9月末とも該当ありません。

**■その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）**

2023年9月末・2024年9月末とも該当ありません。

◎その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。（単位 百万円）

	2023年9月末	2024年9月末
評価差額	266	501
その他有価証券	266	501
その他の金銭の信託	—	—
繰延税金資産（(△)は繰延税金負債）	57	△22
その他有価証券評価差額金	324	479

◎デリバティブ取引

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

**■金利関連取引**

2023年9月末、2024年9月末とも該当ありません。

**■通貨関連取引**

（単位 百万円）

区分	種類	2023年9月末				2024年9月末				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
店頭	為替予約	売建	14,724	—	△379	△379	11,608	—	495	495
		買建	71	—	4	4	135	—	△4	△4
	合計	—	—	△374	△374	—	—	491	491	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

**■株式関連取引**

2023年9月末、2024年9月末とも該当ありません。

**■債券関連取引**

2023年9月末、2024年9月末とも該当ありません。

**■商品関連取引**

2023年9月末、2024年9月末とも該当ありません。

**■クレジット・デリバティブ取引**

2023年9月末、2024年9月末とも該当ありません。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### ■金利関連取引

2023年9月末、2024年9月末とも該当ありません。

### ■通貨関連取引

2023年9月末、2024年9月末とも該当ありません。

### ■株式関連取引

2023年9月末、2024年9月末とも該当ありません。

### ■債券関連取引

2023年9月末、2024年9月末とも該当ありません。

### ◎電子決済手段

該当ありません。

### ◎暗号資産

該当ありません。

## ⑥リスク管理債権額

(単位 百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	6,259	6,769
危険債権額	20,626	20,362
三月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	4,353	4,312
合計額	31,240	31,444
正常債権	1,010,812	1,033,124
総与信残高	1,042,052	1,064,569

## ⑦貸倒引当金の残高及び増減額

(単位 百万円)

	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
2023年9月期	一般貸倒引当金	1,116	1,260	—	※ 1,116	※洗替による取崩額
	個別貸倒引当金	3,497	334	73	※ 87	※主として回収による取崩額
	合計	4,614	1,595	73	1,203	
2024年9月期	一般貸倒引当金	1,092	1,451	—	1,092	※洗替による取崩額
	個別貸倒引当金	3,660	839	510	655	※主として回収による取崩額
	合計	4,753	2,290	510	1,748	

## ⑧貸出金償却

(単位 百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
償却額	13	468



## 2. 損益の状況

### ① 損益の概要

(単位 百万円)

	2023年9月期	2024年9月期	前年同期比
業務粗利益	6,834	6,957	122
経費 (除く臨時処理分)	5,500	5,600	99
人件費	2,834	2,862	28
物件費	2,296	2,293	△3
税金	369	444	75
実質業務純益	1,333	1,357	23
コア業務純益	1,376	1,451	74
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く)	1,356	1,436	79
うち投資信託解約損益	19	14	△5
一般貸倒引当金繰入額	143	358	214
業務純益	1,190	998	△191
うち債券関係損益	△42	△94	△51
臨時損益	△285	△110	175
株式等関係損益	△13	576	589
不良債権処理額	261	669	408
貸出金償却	13	468	454
個別貸倒引当金繰入額	247	184	△63
貸出金等売却損	—	—	—
偶発損失引当金繰入額	27	57	30
個別貸倒引当金戻入益	—	—	—
償却債権取立益	△10	△40	△29
その他 (△は益)	△16	△0	15
一般貸倒引当金戻入益	—	—	—
その他臨時損益	△9	△16	△6
経常利益	904	888	△16
特別損益	△4	△13	△8
うち固定資産処分損益	△3	△23	△19
うち減損損失	0	4	3
うちその他の特別損益	—	14	14
税引前中間純利益	900	875	△25
法人税、住民税及び事業税	279	367	88
法人税等調整額	△44	△112	△68
法人税等合計	235	254	19
中間純利益	664	620	△44

- (注) 1. 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役務取引等収支 + 特定取引収支 + その他業務収支  
 2. 業務純益 = 業務粗利益 - 経費 (除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額  
 3. 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。  
 4. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。  
 5. 債券関係損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償却  
 6. 株式等関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

### ② 経営指標及び比率

(単位 %)

	2023年9月期	2024年9月期	前年同期比
総資産業務純益率	0.18	0.15	△0.03
総資産経常利益率	0.14	0.13	△0.01
総資産中間純利益率	0.10	0.09	△0.01
純資産業務純益率 (一般貸倒引当金繰入前)	4.99	4.97	△0.02
純資産業務純益率	4.45	3.65	△0.80
純資産経常利益率	3.38	3.25	△0.13
純資産中間純利益率	2.49	2.27	△0.22
経費率	0.91	0.90	△0.01
預貸金利鞘	0.19	0.17	△0.02

- (注) 1. 総資産業務純益率 =  $\frac{\text{業務純益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$   
 2. 総資産経常(中間純)利益率 =  $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$   
 3. 純資産業務純益率 =  $\frac{\text{業務純益}}{\text{純資産の部平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$   
 4. 純資産経常(中間純)利益率 =  $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{純資産の部平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$   
 5. 経費率 =  $\frac{\text{営業経費}}{\text{預金(含む譲渡性預金)平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

③国内・国際業務部門別粗利益

(単位 百万円、%)

	国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	2023年9月期	2024年9月期	2023年9月期	2024年9月期	2023年9月期	2024年9月期
資金運用収益	6,107	6,390	614	614	6,716	6,992
資金調達費用	60	229	69	50	124	267
資金運用収支	6,046	6,160	544	564	6,591	6,725
役務取引等収益	1,705	1,930	7	7	1,713	1,937
役務取引等費用	1,299	1,345	9	9	1,309	1,355
役務取引等収支	405	584	△1	△2	403	582
その他業務収益	4	150	2	84	7	235
その他業務費用	22	239	145	345	168	585
その他業務収支	△18	△89	△142	△261	△160	△350
業務粗利益	6,316	6,656	518	300	6,834	6,957
業務粗利益率	1.07	1.10	1.51	1.11	1.15	1.14

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収支の合計欄の上段の計数は、国内・国際業務部門間の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

④資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位 百万円、%)

	平均残高		利 息		利 回 り	
	2023年9月期	2024年9月期	2023年9月期	2024年9月期	2023年9月期	2024年9月期
国内業務部門						
資金運用勘定	57,092	50,369	5	12	1.03	1.05
資金調達勘定	1,171,305	1,205,684	6107	6,390	0.00	0.03
資金利鞘					1.03	1.02
国際業務部門						
資金運用勘定	68,197	53,764	614	614	1.79	2.27
資金調達勘定	57,092	50,369	5	12	0.20	0.18
資金利鞘	68,197	53,773	69	50	1.59	2.09
合計						
資金運用勘定	1,182,409	1,209,079	6,716	6,992	1.13	1.15
資金調達勘定	1,231,525	1,267,717	124	267	0.02	0.04
資金利鞘					1.11	1.11

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

2. 平均残高欄における国内業務部門の資金運用勘定と国際業務部門の資金調達勘定の上段の計数は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の額を内書きしております。

3. 利息欄における国内業務部門の資金運用勘定と国際業務部門の資金調達勘定の上段の計数は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息を内書きしております。

4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式）により算出してあります。

5. 合計は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借等の平均残高及び利息を相殺しております。

⑤受取利息・支払利息の分析

(単位 百万円)

	残高による増減		利率による増減		純 増 減	
	2023年9月期	2024年9月期	2023年9月期	2024年9月期	2023年9月期	2024年9月期
国内業務部門						
受取利息	△108	183	55	92	△52	276
支払利息	△4	7	△6	161	△11	169
国際業務部門						
受取利息	7	△164	271	164	279	△0
支払利息	0	△11	△33	△14	△32	△26
合計						
受取利息	△100	18	326	257	226	276
支払利息	△3	△3	△39	146	△43	143

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて算出してあります。

⑥役務取引の状況

(単位 百万円)

	国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	2023年9月期	2024年9月期	2023年9月期	2024年9月期	2023年9月期	2024年9月期
役務取引等収益	1,705	1,930	7	7	1,713	1,937
預金・貸出業務	576	757	—	—	576	757
為替業務	320	323	6	6	326	329
証券関連業務	54	55	—	—	54	55
投信関連業務	344	363	—	—	344	363
保険関連業務	198	199	—	—	198	199
代理業務	22	23	—	—	22	23
保護預り・貸金庫業務	10	9	—	—	10	9
保証業務	28	27	1	0	30	28
その他業務	151	171	—	—	151	171
役務取引等費用	1,299	1,345	9	9	1,309	1,355
為替業務	30	30	9	9	40	40

## ⑦ その他業務収支の内訳

(単位 百万円)

	2023年9月期	2024年9月期	前年同期比
<b>国内業務部門</b>	△18	△88	△70
商品有価証券売買損益	△0	△0	0
国債等債券関係損益	△18	△179	△161
金融派生商品損益	—	37	37
その他	—	52	52
<b>国際業務部門</b>	△142	△261	△118
外国為替売買損益	△118	△345	△227
商品有価証券売買損益	—	—	—
国債等債券関係損益	△24	84	109
金融派生商品損益	—	—	—
その他	—	—	—
<b>合計</b>	△160	△350	△189

## ⑧ 営業経費の内訳

(単位 百万円)

	2023年9月期	2024年9月期	前年同期比
給料・手当	2,690	2,742	52
退職給付費用	144	120	△24
福利厚生費	15	16	1
減価償却費	373	359	△13
土地建物機械賃借料	183	175	△8
営繕費	12	20	8
消耗品費	76	68	△8
給水光熱費	57	58	0
旅費	6	8	1
通信費	137	138	1
広告宣伝費	70	55	△15
租税公課	369	444	75
その他	1,380	1,407	27
<b>合計</b>	5,518	5,617	98

(注) 中間損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

## 3. 営業の状況

### [1] 預金

#### ① 預金・譲渡性預金残高

(単位 百万円)

	国内業務部門		国際業務部門		合計		
	2023年9月末	2024年9月末	2023年9月末	2024年9月末	2023年9月末	2024年9月末	
預金	流動性預金	790,294	827,497	—	—	790,294	827,497
	定期性預金	403,709	410,508	—	—	403,709	410,508
	その他	3,040	6,072	3,332	4,639	6,373	10,711
	合計	1,197,043	1,244,078	3,332	4,639	1,200,376	1,248,717
譲渡性預金	2,582	1,487	—	—	2,582	1,487	
<b>総合計</b>	<b>1,199,626</b>	<b>1,245,565</b>	<b>3,332</b>	<b>4,639</b>	<b>1,202,959</b>	<b>1,250,204</b>	

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

#### ② 預金・譲渡性預金平均残高

(単位 百万円)

	国内業務部門		国際業務部門		合計		
	2023年9月期	2024年9月期	2023年9月期	2024年9月期	2023年9月期	2024年9月期	
預金	流動性預金	772,303	814,575	—	—	772,303	814,575
	定期性預金	412,728	411,587	—	—	412,728	411,587
	その他	3,204	2,971	11,047	3,159	14,251	6,131
	合計	1,188,236	1,229,134	11,047	3,159	1,199,283	1,232,294
譲渡性預金	2,596	2,009	—	—	2,596	2,009	
<b>総合計</b>	<b>1,190,832</b>	<b>1,231,144</b>	<b>11,047</b>	<b>3,159</b>	<b>1,201,880</b>	<b>1,234,303</b>	

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

### ③定期預金の残存期間別残高

(単位 百万円)

	期 間 期 別	期 間						合 計
		3か月以下	3か月超 6か月以下	6か月超 1年以下	1年超 2年以下	2年超 3年以下	3年超	
定期預金	2023年9月末	86,504	91,718	155,585	30,816	28,579	3,152	396,357
	2024年9月末	80,365	94,868	160,499	24,677	28,764	14,262	403,437
うち固定金利 定期預金	2023年9月末	86,484	91,699	155,516	30,721	28,556	3,152	396,131
	2024年9月末	80,330	94,860	160,453	24,655	28,617	14,262	403,179
うち変動金利 定期預金	2023年9月末	19	18	69	95	22		225
	2024年9月末	35	7	45	22	146		258

- (注) 1. 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。  
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金  
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金  
 2. 満期日が基準日より以前の明細は集計しておりません。

### ④従業員1人当たり、営業店1店舗当たり預金

	2023年9月末	2024年9月末
預金残高	1,202,959 百万円	1,250,204 百万円
従業員数	753 人	742 人
営業店舗数	61 店	61 店
1人当たり預金	1,597 百万円	1,684 百万円
1店舗当たり預金	19,720 百万円	20,495 百万円

- (注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。  
 2. 従業員数は中間期末人員を記載しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。  
 3. 営業店舗数には出張所を含んでおりません。

## [2]貸出

### ①貸出金残高

(単位 百万円)

	国内業務部門		国際業務部門		合 計		
	2023年9月末	2024年9月末	2023年9月末	2024年9月末	2023年9月末	2024年9月末	
貸 出 金	手形貸付	24,616	23,927	—	—	24,616	23,927
	証書貸付	878,852	899,670	10	—	878,862	899,670
	当座貸越	111,697	116,060	—	—	111,697	116,060
	割引手形	3,966	3,341	—	—	3,966	3,341
	合計	1,019,132	1,043,000	10	—	1,019,142	1,043,000

### ②貸出金平均残高

(単位 百万円)

	国内業務部門		国際業務部門		合 計		
	2023年9月期	2024年9月期	2023年9月期	2024年9月期	2023年9月期	2024年9月期	
貸 出 金	手形貸付	25,357	22,844	—	—	25,357	22,844
	証書貸付	873,374	897,253	19	1	873,393	897,254
	当座貸越	108,554	114,208	—	—	108,554	114,208
	割引手形	3,912	3,583	—	—	3,912	3,583
	合計	1,011,198	1,037,890	19	1	1,011,217	1,037,891

- (注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

### ③貸出金の残存期間別残高

(単位 百万円)

	期 間 期 別	期 間						合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	
貸出金	2023年9月末	81,793	76,223	93,914	70,015	612,757	84,438	1,019,142
	2024年9月末	94,066	62,895	87,471	86,176	625,252	87,137	1,043,000
うち変動金利	2023年9月末		14,427	24,696	19,891	222,364	16,192	
	2024年9月末		14,270	23,211	18,042	247,351	17,212	
うち固定金利	2023年9月末		61,796	69,217	50,124	390,392	68,245	
	2024年9月末		48,625	64,259	68,134	377,900	69,924	

- (注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

#### ④貸出金・支払承諾見返の担保別内訳

(単位 百万円)

	2023年9月末		2024年9月末	
	貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
預金	1,716	1	1,559	1
有価証券	433	415	412	415
債権	16	—	15	—
商品	—	—	—	—
不動産	114,007	439	116,855	270
財団	—	—	—	—
その他	95	—	79	—
小計	116,269	856	118,923	687
保証	477,770	—	483,944	—
信用	425,101	4,482	440,131	4,695
合計	1,019,142	5,338	1,043,000	5,383

(注) 1. 担保の評価は中間期末日現在の時価によっております。  
 2. 担保評価額が貸出金額を超過する場合には、担保評価超過相当額は超過する担保の箇所を切り捨てております。  
 3. 担保評価額を超える貸出金額は「保証」又は「信用」の欄に記載しております。

#### ⑤貸出金使途別残高

(単位 百万円、%)

	2023年9月末		2024年9月末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	480,587	47.16	492,904	47.26
運転資金	538,554	52.84	550,095	52.74
合計	1,019,142	100.00	1,043,000	100.00

#### ⑥業種別貸出金残高

(単位 先、百万円、%)

	2023年9月末		2024年9月末	
	貸出先数	貸出金残高	貸出先数	貸出金残高
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	49,116	1,019,142 ( 100.00)	48,532	1,043,000 ( 100.00)
製造業	1,261	75,669 ( 7.42)	1,218	74,326 ( 7.13)
農業、林業	241	4,505 ( 0.44)	249	4,681 ( 0.45)
漁業	7	21 ( 0.00)	8	19 ( 0.00)
鉱業、採石業、砂利採取業	10	576 ( 0.06)	9	538 ( 0.05)
建設業	2,702	52,984 ( 5.20)	2,662	50,627 ( 4.86)
電気・ガス・熱供給・水道業	177	14,798 ( 1.45)	178	16,300 ( 1.56)
情報通信業	145	6,165 ( 0.61)	144	6,223 ( 0.60)
運輸業、郵便業	383	22,429 ( 2.20)	381	21,308 ( 2.04)
卸売業、小売業	2,119	76,601 ( 7.52)	2,066	73,672 ( 7.06)
金融業、保険業	90	55,496 ( 5.45)	100	67,592 ( 6.48)
不動産業、物品賃貸業	952	80,556 ( 7.90)	986	84,300 ( 8.08)
各種サービス業	3,284	102,873 ( 10.09)	3,262	105,178 ( 10.09)
地方公共団体	64	134,295 ( 13.18)	58	132,898 ( 12.74)
その他	37,681	392,168 ( 38.48)	37,211	405,331 ( 38.86)
特別国際金融取引勘定分	—	— ( —)	—	— ( —)
政府等	—	— ( —)	—	— ( —)
金融機関	—	— ( —)	—	— ( —)
その他	—	— ( —)	—	— ( —)
合計	49,116	1,019,142	48,532	1,043,000

(注) ( ) は構成比です。

#### ⑦中小企業等貸出金

(単位 百万円、件、%)

	2023年9月末	2024年9月末	前年同期比
中小企業等貸出金残高 ①	795,275	812,539	17,263
総貸出金残高 ②	1,019,142	1,043,000	23,858
中小企業等貸出金比率 ①/②	78.03	77.90	△0.13
中小企業等貸出先件数 ③	48,930	48,347	△583
総貸出先件数 ④	49,116	48,532	△584
中小企業等貸出先件数比率 ③/④	99.62	99.61	△0.01

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

⑧特定海外債権残高

(単位 百万円)

	2023年9月末	2024年9月末
債権残高	—	—

⑨貸出金の預金に対する比率

(単位 百万円、%)

	国内業務部門		国際業務部門		合計	
	2023年9月期	2024年9月期	2023年9月期	2024年9月期	2023年9月期	2024年9月期
貸出金残高(A)	1,019,132	1,043,000	10	—	1,019,142	1,043,000
貸出金平残(B)	1,011,198	1,037,890	19	1	1,011,217	1,037,891
預金残高(C)	1,199,626	1,245,565	3,332	4,639	1,202,959	1,250,204
預金平残(D)	1,190,832	1,231,144	11,047	3,159	1,201,880	1,234,303
預貸率	(A)/(C)	84.95	0.30	—	84.71	83.42
	(B)/(D)	84.91	84.30	0.17	0.04	84.13

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

⑩消費者ローン残高

(単位 百万円)

	2023年9月末	2024年9月末	前年同期比
消費者ローン残高	390,631	403,977	13,346
住宅ローン残高	317,042	328,349	11,307
その他ローン残高	73,589	75,628	2,038

⑪代理貸付の取扱高

(単位 件、百万円)

	2023年9月期		2024年9月期	
	件数	金額	件数	金額
住宅金融支援機構	1,578	19,827	1,463	18,216
日本政策金融公庫国民生活事業	6	6	5	5
日本政策金融公庫中小企業事業	—	—	—	—
日本政策金融公庫農林水産事業	6	32	3	17
福祉医療機構	306	486	198	379
合計	1,896	20,352	1,669	18,618

⑫債務の保証（支払承諾）の残高内訳

(単位 件、百万円)

	2023年9月末		2024年9月末	
	□数	金額	□数	金額
手形引受	—	—	—	—
信用状	6	11	6	11
保証	507	5,327	496	5,372
合計	513	5,338	502	5,383

⑬与信関連取引

(単位 百万円)

	2023年9月末	2024年9月末
	契約金額	契約金額
コミットメント (うち貸越契約の空枠)	238,848 (133,573)	246,021 (136,308)
保証取引	5,338	5,383
その他	—	—

⑭従業員1人当たり、営業店1店舗当たり貸出金

	2023年9月末	2024年9月末
貸出金残高	1,019,142 百万円	1,043,000 百万円
従業員数	753 人	742 人
営業店舗数	61 店	61 店
1人当たり貸出金	1,353 百万円	1,405 百万円
1店舗当たり貸出金	16,707 百万円	17,098 百万円

(注) 1. 従業員数は中間期末人員を記載しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。  
2. 営業店舗数には出張所を含んでおりません。

### [3]有価証券

#### ①商品有価証券売買高

(単位 百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
商品国債	1,695	1,192
商品地方債	8	—
商品政府保証債	—	—
合計	1,704	1,192

#### ②商品有価証券平均残高

(単位 百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
商品国債	11	11
商品地方債	18	18
商品政府保証債	—	—
合計	30	29

#### ③有価証券残高

(単位 百万円)

	国内業務部門		国際業務部門		合計	
	2023年9月末	2024年9月末	2023年9月末	2024年9月末	2023年9月末	2024年9月末
国債	31,476	28,857	—	—	31,476	28,857
地方債	6,785	9,320	—	—	6,785	9,320
社債	28,636	30,976	—	—	28,636	30,976
株式	7,585	7,188	—	—	7,585	7,188
その他の証券	31,989	33,727	62,356	47,581	94,346	81,309
うち外国債券			62,356	47,581	62,356	47,581
うち外国株式			—	—	—	—
合計	106,473	110,070	62,356	47,581	168,830	157,651

#### ④有価証券平均残高

(単位 百万円)

	国内業務部門		国際業務部門		合計	
	2023年9月期	2024年9月期	2023年9月期	2024年9月期	2023年9月期	2024年9月期
国債	28,877	35,332	—	—	28,877	35,332
地方債	5,850	9,561	—	—	5,850	9,561
社債	28,698	31,705	—	—	28,698	31,705
株式	4,039	4,067	—	—	4,039	4,067
その他の証券	32,542	34,025	64,183	51,549	96,725	85,574
うち外国債券			64,183	51,549	64,183	51,549
うち外国株式			—	—	—	—
合計	100,007	114,691	64,183	51,549	164,191	166,241

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

#### ⑤有価証券の残存期間別残高

(単位 百万円)

	期 間 期 別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		国債	2023年9月末	12,042	4,076	6,216	3,314	5,826	
	2024年9月末	2,008	8,100	3,724	1,640	13,382	—	—	28,857
地方債	2023年9月末	194	389	429	4,097	1,674	—	—	6,785
	2024年9月末	194	389	429	3,911	4,395	—	—	9,320
社債	2023年9月末	4,478	8,612	4,239	889	686	9,728	—	28,636
	2024年9月末	5,393	5,480	9,207	737	689	9,467	—	30,976
株式	2023年9月末							7,585	7,585
	2024年9月末							7,188	7,188
その他の証券	2023年9月末	14,760	28,302	25,560	20,112	1,700	1,863	2,046	94,346
	2024年9月末	10,953	28,396	19,005	12,795	3,077	1,717	5,365	81,309
うち 外国債券	2023年9月末	13,478	17,174	22,114	7,725	—	1,863	—	62,356
	2024年9月末	9,894	16,880	16,320	1,989	779	1,717	—	47,581
うち 外国株式	2023年9月末							—	—
	2024年9月末							—	—
合計	2023年9月末	31,476	41,381	36,446	28,413	9,887	11,591	9,632	168,830
	2024年9月末	18,550	42,366	32,367	19,084	21,545	11,184	12,553	157,651

(注) 地方債・事業債については、定時償還分を考慮した残存期間別で計上しております。

## ⑥有価証券の預金に対する比率

(単位 百万円、%)

期 別	国内業務部門		国際業務部門		合 計		
	2023年9月期	2024年9月期	2023年9月期	2024年9月期	2023年9月期	2024年9月期	
有価証券残高(A)	106,473	110,070	62,356	47,581	168,830	157,651	
有価証券平残(B)	100,007	114,691	64,183	51,549	164,191	166,241	
預金残高(C)	1,199,626	1,245,565	3,332	4,639	1,202,959	1,250,204	
預金平残(D)	1,190,832	1,231,144	11,047	3,159	1,201,880	1,234,303	
預証率	(A)/(C)	8.87	8.83	1,870.90	1,025.61	14.03	12.61
	(B)/(D)	8.39	9.31	580.97	1,631.70	13.66	13.46

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

## 4. 従業員の状況 (2024年9月30日現在)

### ◎従業員数・平均年齢・平均勤続年数及び平均給与月額

	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
事務員	766人	40歳 4か月	16年 9か月	371,251円
庶務社員等	3人	47歳 6か月	9年11か月	301,147円
合計	769人	40歳 5か月	16年 9か月	370,978円

(注) 1. 従業員数には、嘱託、臨時、被出向 (計232人) を含んでおりません。  
2. 平均給与月額は9月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものであります。

## 5. 資本の状況 (2024年9月30日現在)

### ①大株主の状況

#### 所有株式数別

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社日本カストディ銀行 (信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-12	581	4.60
トマト銀行職員持株会	岡山市北区番町2丁目3-4	476	3.77
株式会社もみじ銀行	広島市中区胡町1番24号	440	3.49
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1丁目15-20	439	3.47
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区四谷1丁目6番1号	366	2.90
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	360	2.85
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	289	2.29
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	207	1.64
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	200	1.58
岡山県	岡山市北区内山下2丁目4-6	198	1.56
合 計		3,557	28.18

(注) 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

株式会社日本カストディ銀行 (信託口4)	581千株
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	289千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	207千株

#### 所有議決権数別

氏名又は名称	住 所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に対する 所有議決権数の割合 (%)
株式会社日本カストディ銀行 (信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-12	5,812	5.04
トマト銀行職員持株会	岡山市北区番町2丁目3-4	4,763	4.13
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	3,600	3.12
株式会社もみじ銀行	広島市中区胡町1番24号	3,404	2.95
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1丁目15-20	3,390	2.94
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,890	2.50
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区四谷1丁目6番1号	2,660	2.30
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	2,071	1.79
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	2,000	1.73
岡山県	岡山市北区内山下2丁目4-6	1,980	1.71
合 計		32,570	28.27

(注) 上記の信託銀行所有議決権数のうち、当該銀行の信託業務に係る議決権数は、次のとおりであります。

株式会社日本カストディ銀行 (信託口4)	5,812個
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	2,890個
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,071個



## ②株式の総数及び発行済株式総数

	種 類	株 式 数 (株)
発行可能株式総数	普通株式	35,000,000
	第1回A種優先株式	7,000,000
	第2回A種優先株式	7,000,000
	第3回A種優先株式	7,000,000
	第4回A種優先株式	7,000,000
	合 計	35,000,000
発行済株式総数	普通株式	11,679,030
	第2回A種優先株式	1,000,000
	合 計	12,679,030

(注) 普通株式と第1回A種優先株式、第2回A種優先株式、第3回A種優先株式、第4回A種優先株式の発行可能株式総数は、併せて35,000,000株を超えないものとします。

## ③株式所有者別内訳 普通株式

	株主数 (人)	所有株式数 (単元)	割合 (%)	
政府及び地方公共団体	7	2,339	2.01	
金融機関	37	41,306	35.67	
金融商品取引業者	24	2,249	1.94	
その他の法人	761	24,531	21.18	
外 国 法人等	個人以外	53	3,191	2.75
	個人	17	38	0.03
個人その他	7,232	42,146	36.39	
合 計	8,131	115,800	100	
単元未満株式の状況		99,030 (株)		

(注) 1. 自己株式は「個人その他」に1名、601単元含まれております。  
2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。  
3. 「金融機関」の欄には、「役員株式報酬制度」で保有する株式が、100単元含まれております。

## 第2回A種優先株式

	株主数 (人)	所有株式数 (単元)	割合 (%)
政府及び地方公共団体	—	—	—
金融機関	16	7,600	76.00
金融商品取引業者	—	—	—
その他の法人	6	2,400	24.00
外 国 法人等	個人以外	—	—
	個人	—	—
個人その他	—	—	—
合 計	22	10,000	100.00
単元未満株式の状況		— (株)	

# バーゼルⅢ 第3の柱（市場規律）に基づく開示

※このディスクロージャー資料は、銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等に規定する自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項（2014年2月18日 金融庁告示第7号、いわゆるバーゼルⅢ第3の柱（市場規律））として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り、開示しております。

## ■自己資本の構成に関する事項

### 1. 連結自己資本比率

(国内基準)

(単位 百万円、%)

項 目	2023年9月末	2024年9月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	53,948	54,730
うち、資本金及び資本剰余金の額	36,773	36,715
うち、利益剰余金の額	17,858	18,643
うち、自己株式の額 (△)	311	255
うち、社外流出予定額 (△)	371	372
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△139	205
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△139	205
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,372	1,693
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,372	1,693
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	53	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	55,234	56,629
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	411	342
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	411	342
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	252
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	411	595
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	54,823	56,034
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	590,724	598,884
資産（オン・バランス）項目	585,331	592,934
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オフ・バランス取引等項目	4,811	5,110
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	581	840
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスクアセットの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	31,368	31,859
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	622,093	630,744
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	8.81	8.88

2. 単体自己資本比率

(国内基準)

(単位 百万円、%)

項 目	2023年9月末	2024年9月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	52,498	53,117
うち、資本金及び資本剰余金の額	36,922	36,863
うち、利益剰余金の額	16,259	16,882
うち、自己株式の額 (△)	311	255
うち、社外流出予定額 (△)	371	372
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,357	1,678
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,357	1,678
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	53	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	53,908	54,796
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	409	341
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	409	341
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	31
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	409	373
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	53,499	54,422
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	580,631	588,743
資産 (オン・バランス) 項目	575,238	582,792
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オフ・バランス取引等項目	4,811	5,110
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	581	840
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスクアセットの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	30,155	30,608
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	610,787	619,352
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	8.75	8.78

## ■定量的な開示事項

1. その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額  
 その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社に該当するものはありません。

### 2. 自己資本の充実度に関する事項

#### (1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

<連結>

(単位 百万円)

項 目	2023年9月30日		2024年9月30日	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
<b>【資産（オン・バランス）項目】</b>				
1 現金	—	—	—	—
2 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
3 外国の中央政府及び中央銀行向け	818	32	220	8
4 国際決済銀行等向け	—	—	—	—
5 我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
6 外国の中央政府等以外の公共部門向け	25	1	25	1
7 国際開発銀行向け	—	—	—	—
8 地方公共団体金融機構向け	200	8	200	8
9 我が国の政府関係機関向け	2,446	97	2,339	93
10 地方三公社向け	126	5	325	13
11 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20,490	819	19,504	780
12 法人等向け	288,345	11,533	288,511	11,540
13 中小企業等向け及び個人向け	195,093	7,803	203,333	8,133
14 抵当権付住宅ローン	33,880	1,355	32,606	1,304
15 不動産取得等事業向け	—	—	—	—
16 三月以上延滞等	468	18	511	20
17 取立未済手形	—	—	—	—
18 信用保証協会等による保証付	4,660	186	4,558	182
19 株式会社地域経済活性化支援機構による保証付	—	—	—	—
20 出資等	4,404	176	4,307	172
21 上記以外	23,689	947	23,185	927
22 証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
23 証券化（オリジネーター以外の場合）	124	4	78	3
24 リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（リスク・スルー方式）	10,556	422	13,225	529
25 リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	—	—	—	—
26 リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
27 リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—	—	—
28 リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	—	—	—	—
<b>資産（オン・バランス）計</b>	<b>585,331</b>	<b>23,413</b>	<b>592,934</b>	<b>23,717</b>
<b>【オフ・バランス取引等項目】</b>				
1 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
2 原契約期間が1年以下のコミットメント	—	—	—	—
3 短期の貿易関連偶発債務	1	0	1	0
4 特定の取引に係る偶発債務	325	13	263	10
5 NIF又はRUF	—	—	—	—
6 原契約期間が1年超のコミットメント	—	—	—	—
7 内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
8 信用供与に直接的に代替する偶発債務	4,095	163	4,284	171
9 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—	—
10 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
11 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは買戻条件付購入	—	—	—	—
12 派生商品取引	388	15	560	22
13 長期決済期間取引	—	—	—	—
14 未決済取引	—	—	—	—
15 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
16 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
<b>オフ・バランス取引等 計</b>	<b>4,811</b>	<b>192</b>	<b>5,110</b>	<b>204</b>
<b>【CVAリスク相当額、中央清算機関関係】</b>				
CVAリスク相当額	581	23	840	33
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
<b>CVAリスク相当額、中央清算機関関係 計</b>	<b>581</b>	<b>23</b>	<b>840</b>	<b>33</b>
<b>合計</b>	<b>590,724</b>	<b>23,628</b>	<b>598,884</b>	<b>23,955</b>

<単体>

(単位 百万円)

項 目	2023年9月30日		2024年9月30日	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
<b>【資産（オン・バランス）項目】</b>				
1 現金	—	—	—	—
2 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
3 外国の中央政府及び中央銀行向け	818	32	220	8
4 国際決済銀行等向け	—	—	—	—
5 我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
6 外国の中央政府等以外の公共部門向け	25	1	25	1
7 国際開発銀行向け	—	—	—	—
8 地方公共団体金融機構向け	200	8	200	8
9 我が国の政府関係機関向け	2,446	97	2,339	93
10 地方三公社向け	126	5	325	13
11 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20,489	819	19,502	780
12 法人等向け	282,870	11,314	282,678	11,307
13 中小企業等向け及び個人向け	195,123	7,804	203,367	8,134
14 抵当権付住宅ローン	33,880	1,355	32,606	1,304
15 不動産取得等事業向け	—	—	—	—
16 三月以上延滞等	425	17	480	19
17 取立未済手形	—	—	—	—
18 信用保証協会等による保証付	4,660	186	4,558	182
19 株式会社地域経済活性化支援機構による保証付	—	—	—	—
20 出資等	4,580	183	4,482	179
21 上記以外	18,910	756	18,701	748
22 証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
23 証券化（オリジネーター以外の場合）	124	4	78	3
24 リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	10,556	422	13,225	529
25 リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	—	—	—	—
26 リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
27 リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—	—	—
28 リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	—	—	—	—
<b>資産（オン・バランス）計</b>	<b>575,238</b>	<b>23,009</b>	<b>582,792</b>	<b>23,311</b>
<b>【オフ・バランス取引等項目】</b>				
1 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
2 原契約期間が1年以下のコミットメント	—	—	—	—
3 短期の貿易関連偶発債務	1	0	1	0
4 特定の取引に係る偶発債務	325	13	263	10
5 NIF又はRUF	—	—	—	—
6 原契約期間が1年超のコミットメント	—	—	—	—
7 内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
8 信用供与に直接的に代替する偶発債務	4,095	163	4,284	171
9 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—	—
10 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
11 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	—	—	—
12 派生商品取引	388	15	560	22
13 長期決済期間取引	—	—	—	—
14 未決済取引	—	—	—	—
15 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
16 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
<b>オフ・バランス取引等 計</b>	<b>4,811</b>	<b>192</b>	<b>5,110</b>	<b>204</b>
<b>【CVAリスク相当額、中央清算機関関係】</b>				
CVAリスク相当額	581	23	840	33
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
<b>CVAリスク相当額、中央清算機関関係 計</b>	<b>581</b>	<b>23</b>	<b>840</b>	<b>33</b>
<b>合計</b>	<b>580,631</b>	<b>23,225</b>	<b>588,743</b>	<b>23,549</b>

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

## (2) 総所要自己資本額

(単位 百万円)

項 目	2023年9月30日		2024年9月30日	
	所要自己資本額 <連結>	所要自己資本額 <単体>	所要自己資本額 <連結>	所要自己資本額 <単体>
信用リスク (標準的手法)	23,628	23,225	23,955	23,549
オペレーショナル・リスク (基礎的手法)	1,254	1,206	1,274	1,224
合計	24,883	24,431	25,229	24,774

## 3. 信用リスクに関する事項(リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。)

## (1) 信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高

&lt;連結&gt;

(単位 百万円)

	2023年9月末					2024年9月末				
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー (注3) の中間期末残高	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー (注3) の中間期末残高
	うち貸出金、コ ミットメント及 びその他のデリ バティブ以外の オフ・バランス 取引 (注1)	うち 有価証券 (注2)	うち デリバティブ 取引			うち貸出金、コ ミットメント及 びその他のデリ バティブ以外の オフ・バランス 取引 (注1)	うち 有価証券 (注2)	うち デリバティブ 取引		
国内計	1,228,241	1,019,239	78,449	1,476	1,035	1,295,326	1,043,305	80,969	2,288	760
国外計	52,952	10	52,347	—	—	40,083	—	37,265	—	—
地域別合計	1,281,194	1,019,249	130,796	1,476	1,035	1,335,410	1,043,305	118,234	2,288	760
製造業	83,619	76,575	4,426	—	39	82,872	75,115	5,006	—	46
農業、林業	5,266	4,784	200	—	18	5,343	5,029	100	—	66
漁業	51	49	—	—	—	47	46	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	626	576	—	—	0	564	538	—	—	—
建設業	62,706	57,400	2,958	—	199	60,075	55,244	2,703	—	33
電気・ガス・熱供給・水道業	15,249	14,890	51	—	—	16,755	16,429	37	—	—
情報通信業	6,734	6,218	162	—	—	7,089	6,273	556	—	1
運輸業、郵便業	24,870	22,809	725	—	37	23,531	21,700	489	—	37
卸売業、小売業	83,557	77,911	3,689	—	169	81,005	75,143	3,761	—	78
金融業、保険業	129,822	55,188	65,000	1,476	—	135,925	67,288	56,195	2,288	—
不動産業、物品賃貸業	87,299	83,789	1,435	—	237	89,317	85,616	1,495	—	124
各種サービス業	119,255	111,796	3,700	—	155	122,753	114,755	4,035	—	189
国・地方公共団体	253,094	135,585	48,449	—	—	294,885	135,147	43,857	—	—
個人	371,680	371,671	—	—	177	384,976	384,974	—	0	181
その他	37,360	0	—	—	—	30,265	0	—	—	—
業種別計	1,281,194	1,019,249	130,796	1,476	1,035	1,335,410	1,043,305	118,234	2,288	760
1年以下	199,378	164,330	30,357	40		201,684	179,114	16,715	185	
1年超3年以下	112,225	78,461	28,383	435		100,496	65,405	30,554	165	
3年超5年以下	132,281	91,929	33,769	556		122,482	85,364	30,280	779	
5年超7年以下	88,323	70,541	15,981	180		97,912	86,515	9,402	608	
7年超10年以下	142,134	130,799	10,261	262		159,195	137,424	19,381	549	
10年超	493,704	481,379	12,042	—		499,130	487,229	11,900	—	
期間の定めのないもの	113,145	1,808	—	—		154,509	2,252	—	—	
残存期間別合計	1,281,194	1,019,249	130,796	1,476		1,335,410	1,043,305	118,234	2,288	

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。

2. 有価証券は株式等エクスポージャーを除いております。

3. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャーであります。

<単体>

(単位 百万円)

	2023年9月末					2024年9月末				
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー (注3) の中間期末残高	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー (注3) の中間期末残高
	うち貸出金、コ ミットメント及 びその他のデリ バティブ以外の オフ・バランス 取引 (注1)	うち 有価証券 (注2)	うち デリバティブ 取引			うち貸出金、コ ミットメント及 びその他のデリ バティブ以外の オフ・バランス 取引 (注1)	うち 有価証券 (注2)	うち デリバティブ 取引		
国内計	1,218,581	1,023,705	78,449	1,476	1,006	1,285,488	1,047,846	80,969	2,288	740
国外計	52,945	10	52,347	—	—	40,083	—	37,265	—	—
地域別合計	1,271,526	1,023,715	130,796	1,476	1,006	1,325,572	1,047,846	118,234	2,288	740
製造業	81,394	76,575	4,426	—	39	80,493	75,115	5,006	—	46
農業、林業	4,984	4,784	200	—	18	5,129	5,029	100	—	66
漁業	49	49	—	—	—	46	46	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	576	576	—	—	0	538	538	—	—	—
建設業	60,541	57,400	2,958	—	196	58,091	55,244	2,703	—	29
電気・ガス・熱供給・水道業	14,986	14,890	51	—	—	16,511	16,429	37	—	—
情報通信業	6,439	6,218	162	—	—	6,888	6,273	556	—	1
運輸業、郵便業	23,549	22,809	725	—	11	22,203	21,700	489	—	22
卸売業、小売業	81,747	77,911	3,689	—	169	79,051	75,143	3,761	—	78
金融業、保険業	130,531	55,743	65,000	1,476	—	136,626	67,829	56,195	2,288	—
不動産業、物品賃貸業	90,765	87,768	1,435	—	237	92,814	89,672	1,495	—	124
各種サービス業	115,648	111,796	3,700	—	155	118,908	114,755	4,035	—	189
国・地方公共団体	253,028	135,585	48,449	—	—	294,802	135,147	43,857	—	—
個人	371,604	371,604	—	—	177	384,918	384,918	—	0	180
その他	35,678	0	—	—	—	28,545	0	—	—	—
業種別計	1,271,526	1,023,715	130,796	1,476	1,006	1,325,572	1,047,846	118,234	2,288	740
1年以下	198,639	164,525	30,357	40		201,359	179,835	16,715	185	
1年超3年以下	109,357	79,677	28,383	435		97,847	66,579	30,554	165	
3年超5年以下	129,514	94,496	33,769	556		119,992	88,065	30,280	779	
5年超7年以下	86,783	70,541	15,981	180		96,525	86,515	9,402	608	
7年超10年以下	141,823	130,799	10,261	262		157,955	137,424	19,381	549	
10年超	493,421	481,379	12,042	—		499,130	487,229	11,900	—	
期間の定めのないもの	111,986	2,295	—	—		152,762	2,196	—	—	
残存期間別合計	1,271,526	1,023,715	130,796	1,476		1,325,572	1,047,846	118,234	2,288	

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。

2. 有価証券は株式等エクスポージャーを除いております。

3. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャーであります。

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

<連結>

(単位 百万円)

	2023年9月期			2024年9月期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	1,136	139	1,275	1,109	356	1,466
個別貸倒引当金	3,714	221	3,936	3,936	△319	3,617
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	4,851	361	5,212	5,046	36	5,083

<単体>

(単位 百万円)

	2023年9月期			2024年9月期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	1,116	143	1,260	1,092	358	1,451
個別貸倒引当金	3,497	174	3,672	3,660	△325	3,335
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	4,614	318	4,932	4,753	32	4,786

(3) 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳  
 <連結>

(単位 百万円)

	2023年9月期				2024年9月期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
国内計	3,714	419	197	3,936	3,936	903	1,222	3,617
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	3,714	419	197	3,936	3,936	903	1,222	3,617
製造業	658	64	62	660	707	163	305	566
農業、林業	49	4	2	51	53	75	4	125
漁業	0	—	—	0	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	3	—	0	3	2	0	0	2
建設業	261	198	12	447	727	263	203	787
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	0	1	2	0	0	2
情報通信業	0	0	0	1	1	—	0	1
運輸業、郵便業	31	41	1	71	35	10	6	39
卸売業、小売業	1,089	35	22	1,102	744	297	30	1,010
金融業、保険業	0	—	—	0	0	—	0	—
11不動産業、物品賃貸業	236	8	11	232	249	4	51	201
各種サービス業	1,116	41	47	1,110	1,130	65	554	640
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	266	23	36	253	281	22	65	238
その他	0	0	—	0	0	0	0	0
業種別計	3,714	419	197	3,936	3,936	903	1,222	3,617

<単体>

(単位 百万円)

	2023年9月期				2024年9月期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
国内計	3,497	334	159	3,672	3,660	839	1,165	3,335
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	3,497	334	159	3,672	3,660	839	1,165	3,335
製造業	637	62	60	639	692	158	299	551
農業、林業	18	4	1	20	23	75	1	97
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	3	—	0	3	2	0	0	2
建設業	236	157	9	383	648	251	192	707
電気・ガス・熱供給・水道業	1	—	0	0	2	—	0	2
情報通信業	0	0	0	1	1	—	0	1
運輸業、郵便業	17	28	0	45	8	5	1	12
卸売業、小売業	1,044	33	16	1,061	707	289	27	969
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	233	6	10	229	245	3	51	198
各種サービス業	1,059	37	43	1,054	1,068	52	547	573
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	245	2	15	233	260	2	44	218
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別計	3,497	334	159	3,672	3,660	839	1,165	3,335

(4) 貸出金償却の業種別内訳

(単位 百万円)

	2023年9月期		2024年9月期	
	<連結>	<単体>	<連結>	<単体>
製造業	—	—	468	468
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—	—
卸売業、小売業	—	—	—	—
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—	—	—
各種サービス業	0	0	—	—
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	15	13	0	—
その他	—	—	—	—
業種別計	16	13	469	468



(5) リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位 百万円)

	2023年9月末				2024年9月末			
	<連結>		<単体>		<連結>		<単体>	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	2,934	320,477	2,934	320,476	3,786	355,067	3,786	355,066
10%	—	71,172	—	71,172	—	69,068	—	69,068
20%	83,683	2,381	83,676	2,381	91,169	4,666	91,161	4,666
35%	—	96,777	—	96,777	—	93,145	—	93,145
50%	303,613	68	303,613	68	326,192	68	326,192	68
75%	2,000	82,530	2,000	82,575	1,000	81,152	1,000	81,202
100%	1,771	298,342	1,771	288,666	1,674	296,007	1,674	286,148
150%	—	126	—	98	—	245	—	224
200%	—	—	—	—	—	—	—	—
250%	—	2,933	—	2,756	—	2,023	—	1,909
合計	394,003	874,809	393,995	864,972	423,823	901,444	423,815	891,500

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限っております。

2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソプリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれております。

#### 4. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

<単体>

(単位 百万円)

	2023年9月末	2024年9月末
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	2,836	2,500
保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	271,815	290,987

(注) 連結の計数は単体と同様であるため単体の計数のみを開示しております。

#### 5. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

派生商品取引はすべて銀行単体での取引であり、連結の計数は単体と同様であるため単体の計数のみを開示しております。

##### (1) 派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

先渡取引、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式(注)にて算出しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の一つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額(ポテンシャル・エクスポージャー)を付加して算出する方法であります。

##### (2) 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位 百万円)

	2023年9月末	2024年9月末
グロス再構築コストの額	4	0
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	4,836	2,803
派生商品取引	4,836	2,803
外国為替関連取引	446	709
金利関連取引	4,390	2,093
株式関連取引	—	—
その他取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	4,836	2,803

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は除いております。

2. 与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)は、再構築コスト及びグロスのアドオン額(想定元本額に金融庁告示第19号第79条に定める掛け目を乗じた額)の合計額であります。

##### (3) 信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

信用リスク削減手法に用いた担保はありません。

##### (4) 与信相当額の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

与信相当額の対象となるクレジット・デリバティブはありません。

##### (5) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額

信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブはありません。

## 6. 証券化エクスポージャーに関する事項

証券化エクスポージャーはすべて銀行単体での取引であり、連結の計数は単体と同様であるため単体の計数のみを開示しております。

### (1) オリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

### (2) 投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

●保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

<単体>

(単位 百万円)

原資産の種類	2023年9月末		2024年9月末	
	残高	うち再証券化 エクスポージャー	残高	うち再証券化 エクスポージャー
事業者向け債権	497	—	394	—
その他	124	—	—	—
合計	622	—	394	—

(注) すべてオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引は該当ありません。

●保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本額

<単体>

(単位 百万円)

原資産の種類	2023年9月末				2024年9月末			
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
	うち再証券化 エクスポージャー	うち再証券化 エクスポージャー	うち再証券化 エクスポージャー	うち再証券化 エクスポージャー	うち再証券化 エクスポージャー	うち再証券化 エクスポージャー	うち再証券化 エクスポージャー	うち再証券化 エクスポージャー
20%	622	—	4	—	394	—	3	—
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
75%	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	622	—	4	—	394	—	3	—

(注) 1. すべてオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引は該当ありません。

2. 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

●自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

●保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

## 7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

### (1) 出資等の中間貸借対照表計上額及び時価

(単位 百万円)

	2023年9月末				2024年9月末			
	<連結>		<単体>		<連結>		<単体>	
	中間貸借対照表 計上額	時価	中間貸借対照表 計上額	時価	中間貸借対照表 計上額	時価	中間貸借対照表 計上額	時価
上場している出資等	36,395		36,395		37,529		37,529	
上記に該当しない出資等	3,484		3,659		3,592		3,767	
合計	39,879		40,054		41,122		41,297	

### (2) 出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位 百万円)

	2023年9月末		2024年9月末	
	<連結>	<単体>	<連結>	<単体>
売却損益額	44	44	578	578
償却額	58	58	2	2

### (3) 中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額、中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位 百万円)

	2023年9月末		2024年9月末	
	<連結>	<単体>	<連結>	<単体>
中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	1,883	1,883	1,970	1,970
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—	—	—

8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位 百万円)

	2023年9月末	2024年9月末
ルック・スルー方式	33,068	34,449
マンデート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	33,068	34,449

(注) 「ルック・スルー方式」とは、ファンドの組入れ資産を銀行が直接保有しているとみなして算出する方式です。

9. 金利リスクに関する事項

IRRBB 1：金利リスク

(単位 百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2023年9月末	2024年9月末	2023年9月末	2024年9月末
1	上方平行シフト	630	1,009	572	636
2	下方平行シフト	10,252	9,609	2,734	1,906
3	スティープ化	550	953		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	10,252	9,609	2,734	1,906
		ホ		ハ	
		2023年9月末		2024年9月末	
8	自己資本の額	53,499		54,422	

# Contents 目次

※このディスクロージャー資料は、銀行法第21条に規定された法定開示項目（銀行法施行規則第19条の2、第19条の3）のうち、中間期に開示すべき項目はすべて開示するとともに、それ以外についても開示しております。

トップメッセージ	表紙裏
中期経営計画	2
業績ハイライト(単体)	3
中小企業の経営の改善及び地域の 活性化のための取り組みの状況	4*
連結情報（トマト銀行グループ）	

## 1. 企業の概況

① 事業の概況	11*
② セグメント情報等	11*
③ 監査法人の中間監査	13*
④ 主要な経営指標等の推移	14*
⑤ 中間連結財務諸表	
中間連結貸借対照表	15*
中間連結損益計算書及び 中間連結包括利益計算書	16*
中間連結株主資本等変動計算書	17*
中間連結キャッシュ・フロー計算書	19
⑥ リスク管理債権額	27*

## 単体情報（トマト銀行）

### 1. 企業の概況

① 事業の概況	28*
② 監査法人の中間監査	28*
③ 主要な経営指標等の推移	28*
④ 中間財務諸表	
中間貸借対照表	29*
中間損益計算書	30*
中間株主資本等変動計算書	31*
⑤ 時価情報	
有価証券	36*
金銭の信託	37*
その他有価証券評価差額金	37
デリバティブ取引	37*
電子決済手段	38*
暗号資産	38*
⑥ リスク管理債権額	38*
⑦ 貸倒引当金の残高及び増減額	38*
⑧ 貸出金償却	38*

### 2. 損益の状況

① 損益の概要	39*
② 経営指標及び比率	39*
③ 国内・国際業務部門別粗利益	40*
④ 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り	40*
⑤ 受取利息・支払利息の分析	40*
⑥ 役務取引の状況	40
⑦ その他業務収支の内訳	41
⑧ 営業経費の内訳	41

### 3. 営業の状況

#### [1]預金

① 預金・譲渡性預金残高	41
② 預金・譲渡性預金平均残高	41*
③ 定期預金の残存期間別残高	42*
④ 従業員1人当たり、営業店1店舗当たり預金	42

#### [2]貸出

① 貸出金残高	42
② 貸出金平均残高	42*
③ 貸出金の残存期間別残高	42*
④ 貸出金・支払承諾見返の担保別内訳	43*
⑤ 貸出金使途別残高	43*
⑥ 業種別貸出金残高	43*
⑦ 中小企業等貸出金	43*
⑧ 特定海外債権残高	44*
⑨ 貸出金の預金に対する比率	44*
⑩ 消費者ローン残高	44
⑪ 代理貸付の取扱高	44
⑫ 債務の保証（支払承諾）の残高内訳	44
⑬ 与信関連取引	44
⑭ 従業員1人当たり、営業店1店舗当たり貸出金	44

#### [3]有価証券

① 商品有価証券売買高	45
② 商品有価証券平均残高	45*
③ 有価証券残高	45
④ 有価証券平均残高	45*
⑤ 有価証券の残存期間別残高	45*
⑥ 有価証券の預金に対する比率	46*

#### 4. 従業員の状況

従業員数・平均年齢・平均勤続年数及び平均給与月額……46

#### 5. 資本の状況

① 大株主の状況	46*
② 株式の総数及び発行済株式総数	47
③ 株式所有者別内訳	47

## バーゼルⅢ 第3の柱（市場規律）に基づく開示\*

### ■自己資本の構成に関する事項

1. 連結自己資本比率	48
2. 単体自己資本比率	49

### ■定量的な開示事項

1. その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額	50
2. 自己資本の充実度に関する事項	50
3. 信用リスクに関する事項	52
4. 信用リスク削減手法に関する事項	55
5. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項	55
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	56
7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	56
8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	57
9. 金利リスクに関する事項	57

\*は、銀行法施行規則第19条の2、第19条の3に規定する法定開示項目です。

# ■ インボイス制度に関するご案内

複数税率に対応した消費税の仕入税額控除の方式として、適格請求書等保存方式（インボイス制度）が開始されております。

## 1. 適格請求書発行事業者 登録番号

株式会社トマト銀行	T 7 2 6 0 0 0 1 0 0 6 0 9 6
-----------	-----------------------------

## 2. 適格請求書（インボイス）の発行・交付方法

主なお取引	インボイスの交付方法
<b>1 従来、店頭で交付していた領収書</b> 振込手数料、残高証明書発行手数料（除く継続発行）、融資関係手数料など取引の都度、店頭でお支払いいただく手数料	領収書をインボイスの記載要件を満たした様式で交付します。 トマト銀行適格事業者登録番号、税率、税額を追加します。
<b>2 自動振替等でお支払いいただいている各種手数料（後日まとめてお支払いいただく手数料も含まれます。）</b> 振込手数料、口座振替手数料、定額自動送金手数料、貸金庫・夜間金庫手数料、残高証明書発行手数料（継続発行）、法人インターネットバンキング・ファームバンキング・でんさいサービス（月額利用料・各種手数料）など	領収書を発行し、月ごとに郵送します。 毎月1日から月末日までの1か月分を手数料ごとに集計した領収書を毎月発行します。  ※ お取引の都度、税込みの手数料を口座から引き落としを行っている場合は、実際に1回ごとに引落した消費税額の合計と、郵送の領収書に記載される消費税額にずれが発生する場合がありますが、インボイスとして仕入税額控除できる金額は郵送の領収書に記載された金額となりますので、ご注意ください。
<b>3 従来、郵送等で交付していた請求書</b> 振込等によりトマト銀行宛にお支払いいただく手数料	請求書をインボイス様式で交付します。 トマト銀行適格事業者登録番号、税率、税額を追加します。
<b>4 ATM及び自動両替機でのお取引</b> ATMご利用手数料、ATMでの振込手数料、両替手数料	「ご利用明細」等の様式は、現行との変更はありません。 （インボイスではありません。） 3万円未満のATMや両替機の手数料は、「自動販売機及び自動サービス機により行われる商品の販売等（自動販売機特例）」に該当し、インボイスの交付義務が免除されておりますので、インボイスは交付いたしません。  ※ お客さまの帳簿に、「自動販売機特例に該当する旨」「所在地（トマト銀行●●支店ATM）」を記載いただきますようお願いいたします。
<b>5 投資信託</b>	取引報告書をインボイスの記載要件を満たした様式で交付します。 法人及び個人事業主のお客さまには、インボイスの記載要件を満たした内容の取引報告書を郵送します。
<b>6 TOMATO BizNet</b>	・TOMATO BizNet利用申込書（控） ・お引き落としが確認できるもの（通帳） 上記2点の組み合わせをもってインボイスの交付に代えることができます。
<b>7 Tomato Big Advance</b>	Big Advance画面上から、インボイスの記載要件を満たしたご利用明細書が出力できます。
<b>8 トマト外為WEBサービス</b>	・トマト外為WEBサービス利用・変更・解約申込書（控） ・お引き落としが確認できるもの（通帳） 上記2点の組み合わせをもってインボイスの交付に代えることができます。

# 岡山県 倉敷市

倉敷市

倉敷市は、岡山県の南部に位置し、白壁の町並みが残る倉敷美観地区や本州と四国を結ぶ瀬戸大橋などで知られています。豊かで魅力ある自然、伝統、歴史、文化、芸術等を備える中核市であり、多くの観光客が訪れます。

## 倉敷美観地区

1642年（寛永19年）に江戸幕府の直轄地（天領）になり、倉敷川河畔は周辺で採れる米の集散地として賑わい、後には商業の中心として発展しました。1969年（昭和44年）に倉敷市によって「倉敷川畔美観地区」として指定、1979年（昭和54年）に「重要伝統的建造物群保存地区」として国の選定を受けました。建物の特徴としては、町家はほとんどが塗屋造りで蔵はすべて土蔵造りです。そして倉敷窓や倉敷格子（親つき切り格子）に白色漆喰仕上げのなまこ壁があります。



## 大原美術館

1930年（昭和5年）に設立された日本初の西洋絵画中心の私立美術館です。正面入口には古代ギリシャ・ローマ神殿風の柱があります。本館入口に向かって右側にロダン作の彫刻「カレーの市民-ジャン・デル」と左側には「洗礼者ヨハネ」がお迎えます。本館にはエル・グレコ作《受胎告知》、クロード・モネ作《睡蓮》、ルノワール、ゴーギャンなど、有名な西洋の名画が数多く展示されています。



## 楯築遺跡（たてつきいせき）

弥生時代後期に築造された日本で最大級の墳丘を持つ弥生墳丘墓です。円丘部の頂上には5個の巨石が立てられ、墳丘の各所から多くの土器片も出土しています。この遺跡は卑弥呼が埋葬されていると話題になったことがあります。



## 児島ジーンズストリート

国産ジーンズの聖地・児島で注目を集める児島ジーンズストリート。約400mの通りに地元ジーンズメーカーが軒を連ねています。世界に誇る「ジャパンデニム」のオリジナリティー溢れるジーンズが購入できるため多くの観光客が訪れています。

## 瀬戸内海国立公園指定90周年

瀬戸内海国立公園は、1934年（昭和9年）3月16日に日本初の国立公園として指定され、2024年3月に指定90周年を迎えました。瀬戸内海に広がる大小1,000余りの島々で形成される内海多島海景観が最大の特徴です。優れた自然景観を保持しているとして国が指定した特別地域として倉敷市児島地区の鷺羽山、王子が岳、由加山、龍王山、通仙園、六口島、松島、釜島などがあります。

### 鷺羽山



鷺が羽を広げた様子に似ていることから名付けられました。そこから望む青い海と瀬戸大橋が織り成すパノラマ風景はまさに絶景です。極上の夕景が望める場所として「日本の夕陽百選」に選定されています。

### 通仙園



瀬戸内海の多島美と水島の工場群という、自然と人工的な景観の両方が楽しめます。ツツジの名所としても有名であり毎年約3,000本が咲き誇ります。

写真提供：倉敷市観光情報発信協議会、岡山県観光連盟